

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 1月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本株 2 2 5 ・米ドルコース 日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース 日本株 2 2 5 ・豪ドルコース 日本株 2 2 5 ・資源 3 通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

日本株225・米ドルコース
日本株225・ブラジルリアルコース
日本株225・豪ドルコース
日本株225・資源3通貨コース

以下、上記ファンドを総称して、「日本株225ファンド（通貨選択型）」または「各コース」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各コースを以下のように表示することがあります。

日本株225・米ドルコース：米ドルコース
日本株225・ブラジルリアルコース：ブラジルリアルコース
日本株225・豪ドルコース：豪ドルコース
日本株225・資源3通貨コース：資源3通貨コース

* 上記以外のファンドが今後追加されることがあります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各々につき、1兆円を上限とします。

なお、上記金額には申込手数料および申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日^{（注1）}の翌営業日の基準価額^{（注2）}とします（なお、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれていません。）。

（注1）ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。

（注2）基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(5)【申込手数料】

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(6)【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成29年1月26日から平成30年1月25日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(9)【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特色1 主として日経平均株価（225種）の構成銘柄を実質的な投資対象とします。

- 当ファンドは、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「ジャパン・ストック225・ファンド」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ジャパン・ストック225・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 外国投資信託証券における株式への投資にあたっては、日経平均株価（225種）の値動きを概ね捉えることを目指します。
 - 効率的な運用を行うために日経平均株価指数先物取引やETF等を活用する場合があります。
 - 資金の流入や売買コスト・タイミングなどにより、日経平均株価（225種）の値動きから大きく乖離する場合があります。

特色2 為替取引を活用する4つの通貨コースによる4本のファンドから構成されています。

- 米ドルコース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、資源3通貨コースの4本のファンドから構成されています。
 - ※資源3通貨コースは資源国の通貨であるブラジルリアル、豪ドル、南アフリカランドの為替取引を概ね均等に行います。
- 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの取引対象通貨買いの為替取引を行います。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 各コース間でスイッチングが可能です。
 - ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
 - ※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎月の決算時に収益の分配を目指します。

- 決算日は毎月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



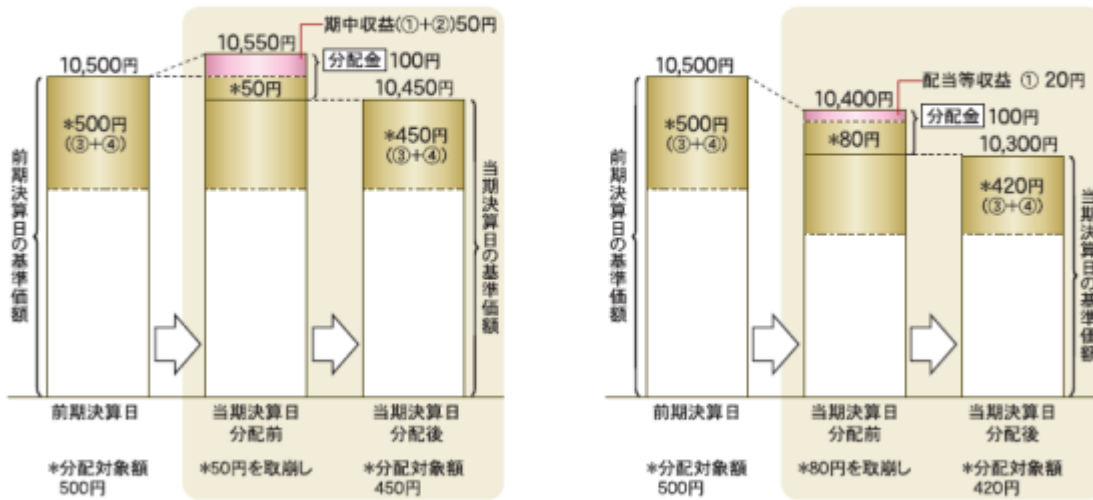
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 および ②経費控除後の評価益を含む売買益 ならびに ③分配準備積立金 および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

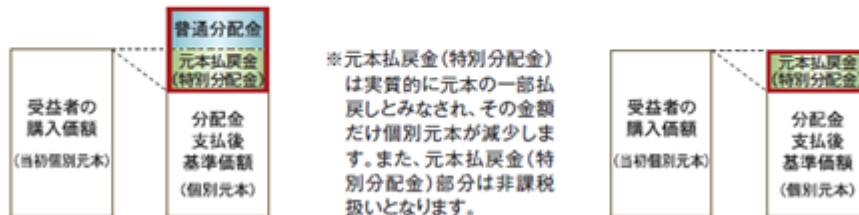
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



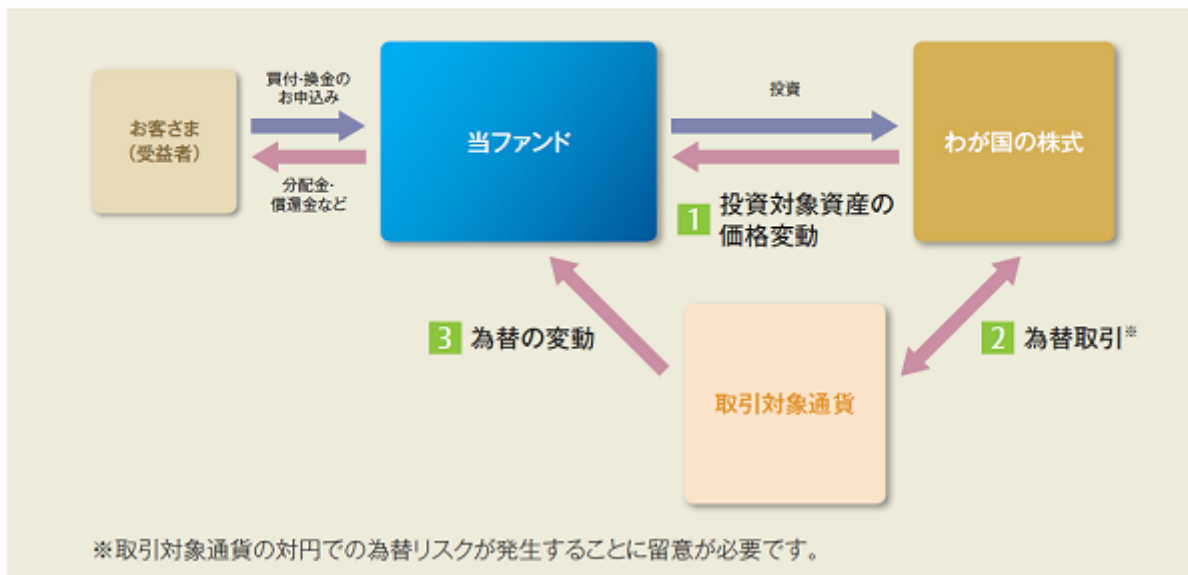
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
Ⅱ わが国の株式の 1 配当収入、値上がり/ 値下がり	株価上昇 企業利益の増加 財務状況の改善 など	株価下落 企業利益の減少 財務状況の悪化 など
+ 2 為替取引による プレミアム/コスト	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利
+ 3 為替差益/差損	為替差益の発生 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

日経平均株価(225種)とは

東京証券取引所第1部上場銘柄のうち、市場を代表し、かつ流動性の高い225銘柄の平均株価指数です。日本経済新聞社により算出・公表されています。

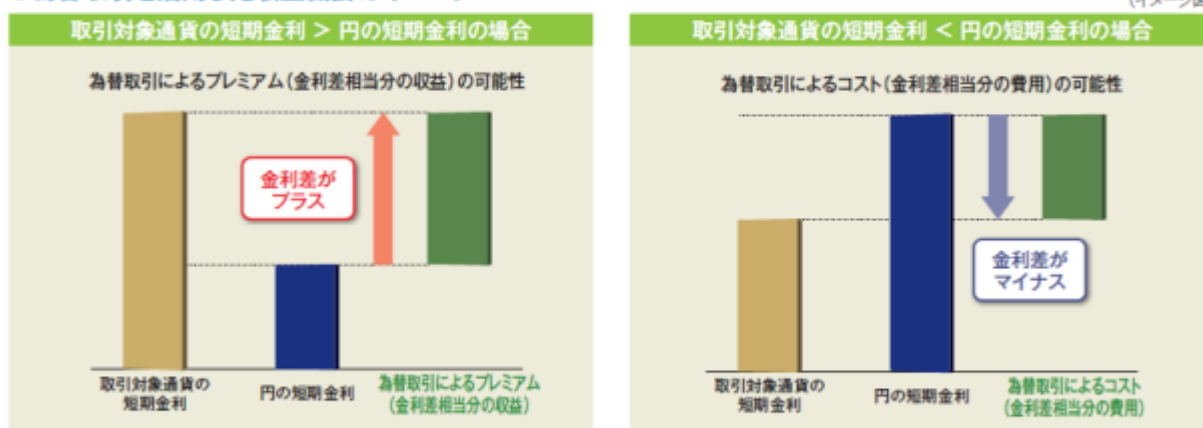
- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、円を売って円より高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、円を売って円より低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

●為替取引を活用した収益機会のイメージ

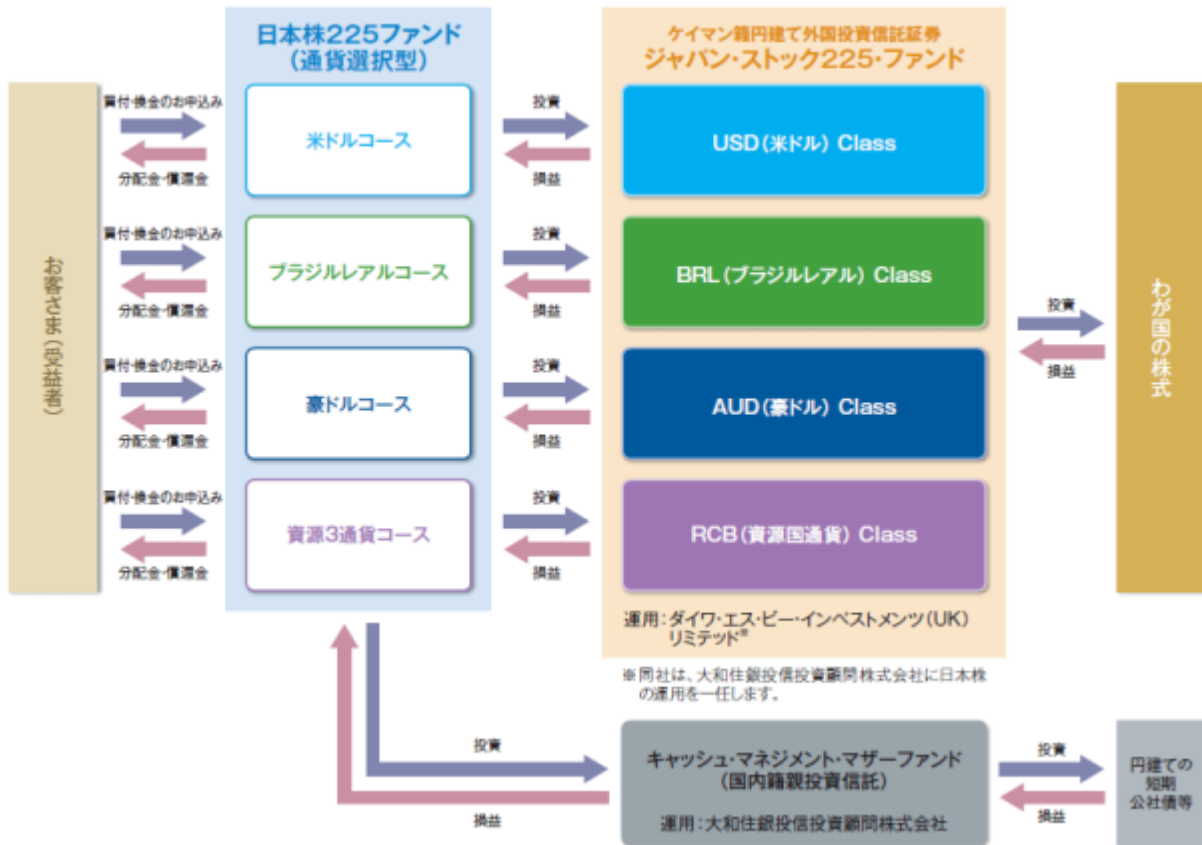
(イメージ図)



主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

【ファンドの仕組み】



ジャパン・ストック225・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の円建て資産に対して以下の為替取引を行います。

クラス	為替取引
USD(米ドル) Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、米ドル買いを行います。
BRL(ブラジルリアル) Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、ブラジルリアル買いを行います。
AUD(豪ドル) Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いを行います。
RCB(資源国通貨) Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、資源国の通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨を均等)買い [※] を行います。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

(注1) 外国投資信託証券で行われる為替取引には、円と各取引対象通貨の為替変動リスクがあります。

(注2) 為替取引にあたっては、為替予約取引の代わりにNDF(直物為替先渡取引)を利用する場合があります。

*日本株225ファンド(通貨選択型)については、今後新たなコースが追加されることがあります。

*日本株225ファンド(通貨選択型)の各コースのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各々につき5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

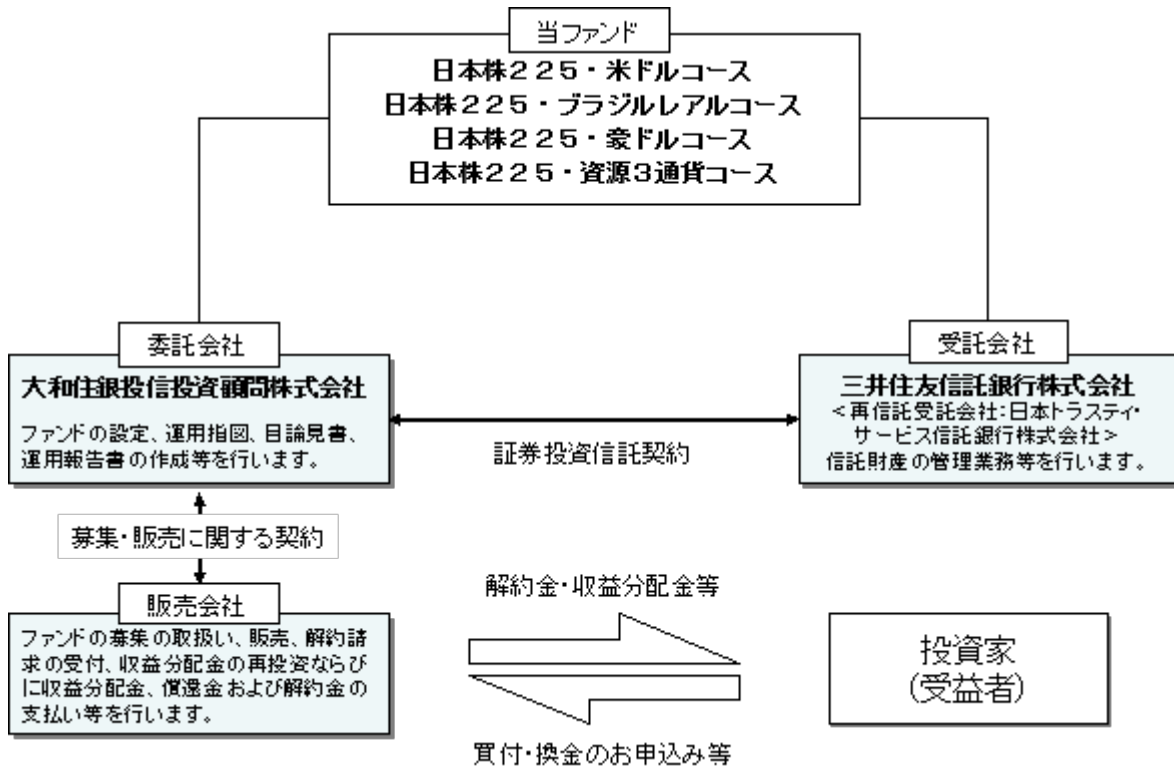
(2) 【ファンドの沿革】

平成23年10月31日 信託契約締結

平成23年10月31日 当ファンドの設定・運用開始

平成24年12月18日 「日本株225・南アフリカランドコース」の信託の終了

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（平成28年11月末現在）

- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主にわが国の株式を主要投資対象とする（ ）を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。

(注)上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次の通り読みかえるものとします。

米ドルコース	「Japan Stock 225 Fund USD Class」受益証券
ブラジルリアルコース	「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券
豪ドルコース	「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券
資源3通貨コース	「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として（ ）および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

(注)上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次の通り読みかえるものとします。

米ドルコース	「Japan Stock 225 Fund USD Class」受益証券
ブラジルリアルコース	「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券
豪ドルコース	「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券
資源3通貨コース	「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

投資信託証券の概要は、平成28年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<ジャパン・ストック225・ファンドの概要>

ファンド名	Japan Stock 225 Fund USD Class Japan Stock 225 Fund BRL Class Japan Stock 225 Fund AUD Class Japan Stock 225 Fund RCB Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託証券 / 円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、わが国の株式市場（日経平均株価）の値動きを概ね捉えることを目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日経平均株価（225種）の構成銘柄を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資にあたっては、日経平均株価（225種）の値動きを概ね捉えることを目指します。 ・効率的な運用を行うために日経平均株価指数先物取引やETF等を活用する場合があります。 ・資金の流出入や売買コスト・タイミングなどにより、日経平均株価（225種）の値動きから大きく乖離する場合があります。 2. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。 3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
運用開始日	2011年10月31日
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>

投資運用会社	ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド （Daiwa SB Investments（UK）Ltd.）
副投資運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社（日本株の運用）

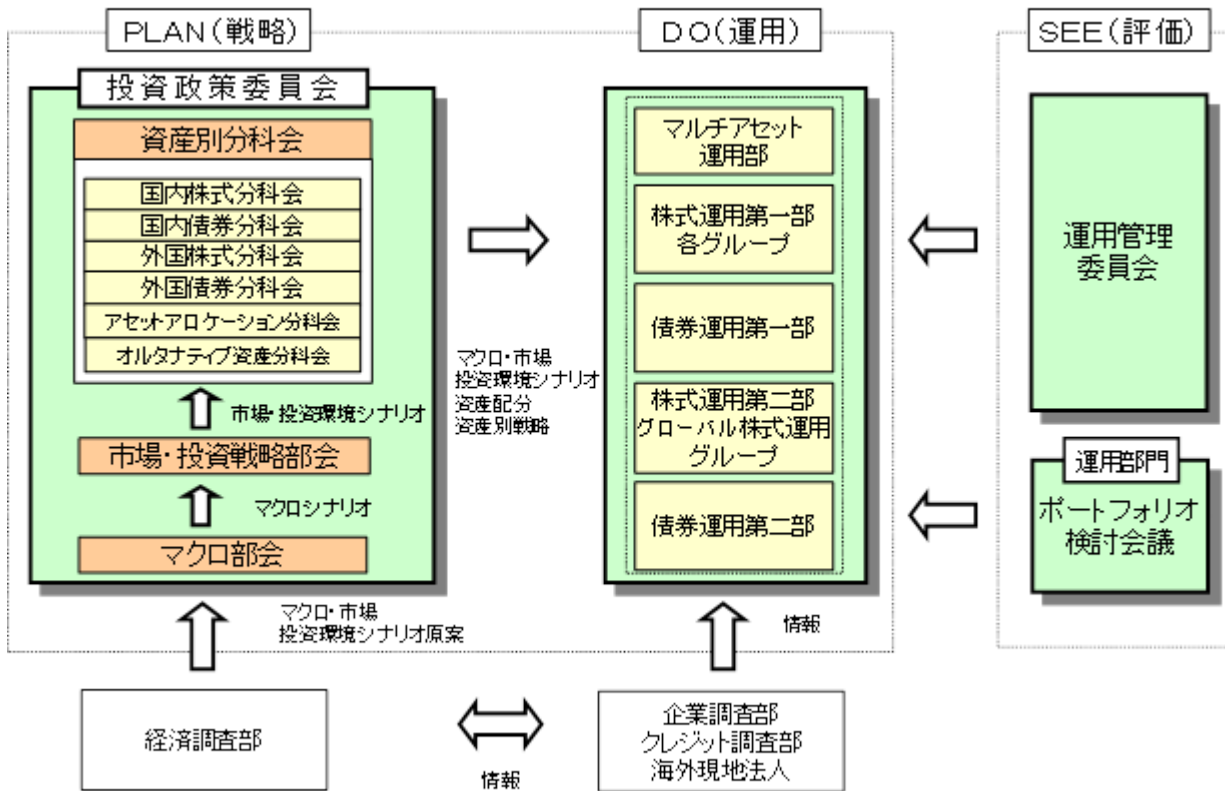
<ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッドの概要>

同社は、1983年7月に英国法に基づき、英国ロンドンにおいて設立された会社で、大和住銀投信投資顧問株式会社の100%子会社です。同社は、主に機関投資家等に対して資産運用業務を行っております。同社は、為替取引を包括的に委託する場合があります。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの概要>

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

(3)【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

(ニ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1)価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2)株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3)為替リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

(4)信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1)為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

資源3通貨コースでは、各通貨の実質的な配分は概ね均等になることを基本としますが、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が均等配分から大きく乖離する場合があります。

(2)ファンドの基準価額と日経平均株価（225種）との主な乖離要因

実質的な株式への投資にあたっては、日経平均株価（225種）の値動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。当ファンドでは為替取引を活用しますので、当ファンドの基準価額と日経平均株価（225種）の値動きは乖離する可能性があります。当該為替要因を除いても、資金の流出入や売買コスト、売買タイミングなどの要因から、当ファンドの基準価額の動きは当該指数の動きから乖離する場合があります。

(3)繰上償還について

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、日本株225ファンド（通貨選択型）全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、日経平均株価が廃止された等の場合および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(4)外国投資信託証券への投資について

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券が

らわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

(5)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(6)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(7)法令・税制・会計等の変更可能性について

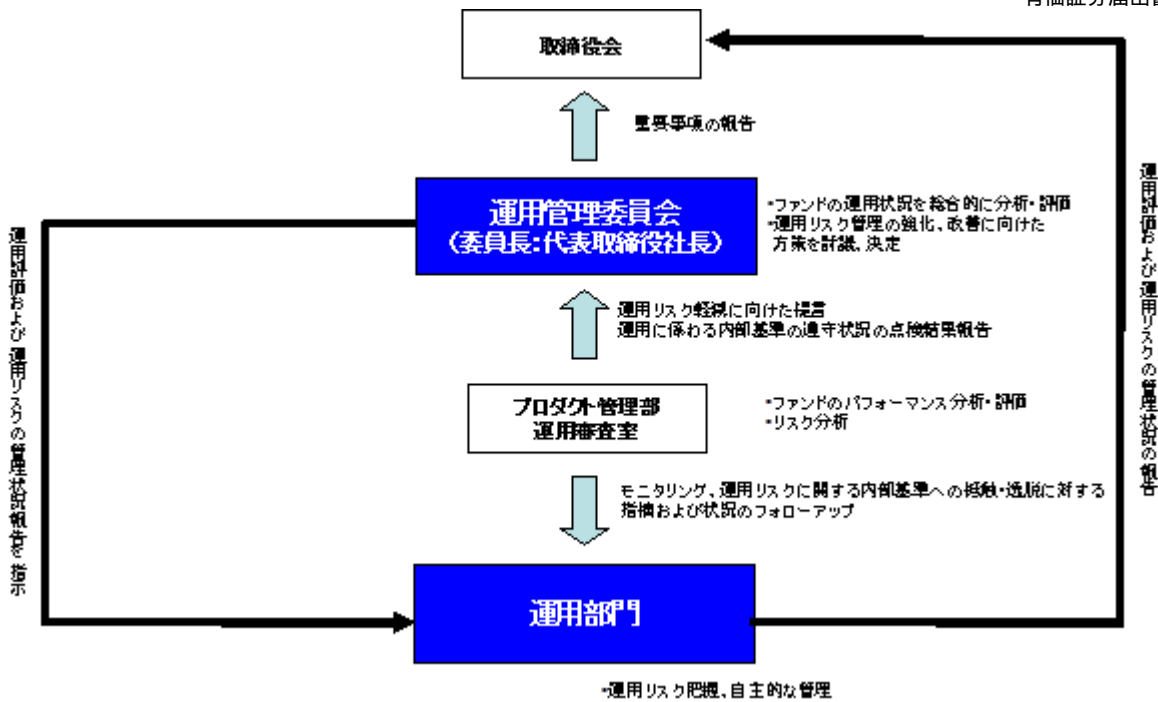
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



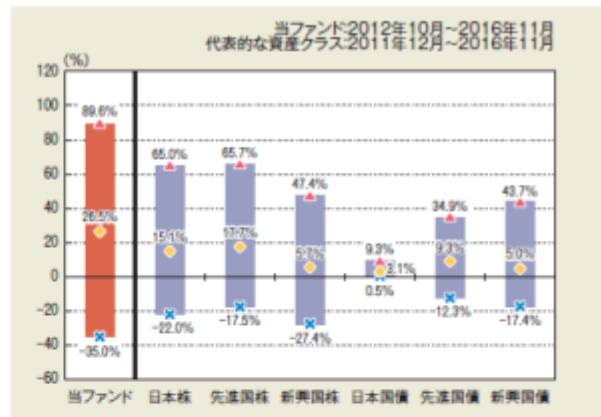
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 米ドルコース



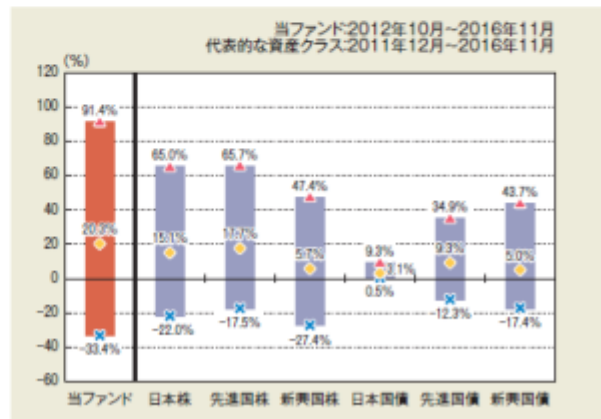
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 米ドルコース



ブラジルリアルコース



ブラジルリアルコース



■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 豪ドルコース



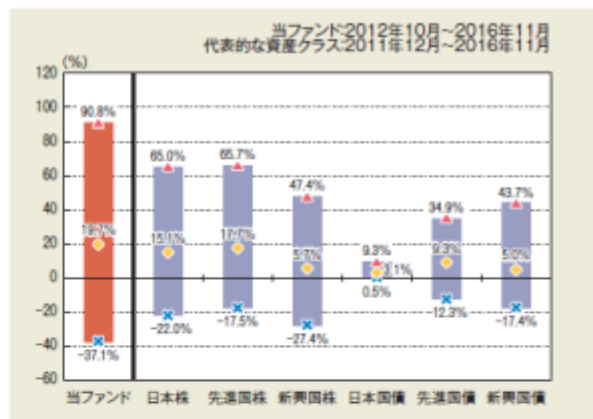
資源3通貨コース



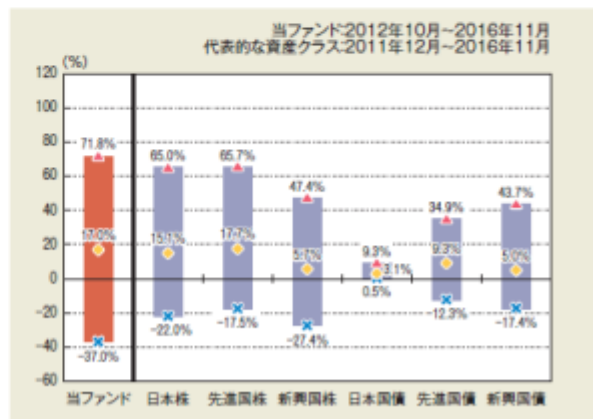
■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 豪ドルコース



資源3通貨コース



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.999%（税抜0.925%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.45%（税抜）	年率0.45%（税抜）	年率0.025%（税抜）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.18%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.179%（税込）程度です。

ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあるため、当該投資信託証券の純資産総額によっては、当ファンドにおける実質的な信託報酬が上記の率を超える場合があります。また、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等は当ファンドが投資対象とする投資信託証券が負担します。なお、当ファンドが投資対象とする投資信託証券における報酬は将来変更になる場合があります、その場合は実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することとなります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末（毎年4月、10月に属する計算期末）または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対し
ては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。
所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して
2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成28年11月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日本株225・米ドルコース】

(1)【投資状況】

(平成28年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	50,128	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,386,013,598	98.89%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		195,403,479	1.11%
純資産総額		17,581,467,205	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年11月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	22,541,181,899	0.7664 17,275,870,943	0.7713 17,386,013,598	- -	98.89%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	49,237	1.0179 50,123	1.0181 50,128	- -	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.89%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.89%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	93	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	21	-	1.0739	-
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	32	-	0.9792	-
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	95	-	1.7383	-
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	907	-	1.7616	-
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	3,527	-	1.8261	-
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	5,308	5,529	1.9144	2.0344
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	11,452	12,240	2.4953	2.6753
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	19,796	20,998	2.1991	2.3791
平成27年11月末日	21,368	-	2.3145	-
平成27年12月末日	20,259	-	2.1416	-
平成28年1月末日	19,909	-	1.8692	-
平成28年2月末日	19,694	-	1.6679	-
平成28年3月末日	20,956	-	1.6963	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	21,335	23,298	1.7209	1.9009
平成28年4月末日	20,944	-	1.6900	-
平成28年5月末日	19,448	-	1.5893	-
平成28年6月末日	16,397	-	1.3474	-
平成28年7月末日	17,569	-	1.4200	-
平成28年8月末日	17,308	-	1.3868	-
平成28年9月末日	16,376	-	1.3456	-
第10特定期間末 （平成28年10月25日）	16,732	18,929	1.3931	1.5731
平成28年10月末日	17,117	-	1.4243	-
平成28年11月末日	17,581	-	1.5584	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1200
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1800
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.1800

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	7.4%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	8.8%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	77.5%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	1.3%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	3.7%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	11.4%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	39.7%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	4.7%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	13.6%
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	8.6%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	121,995,218	102,183,305
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	26,775,144	13,287,610
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	64,582,148	42,832,670
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	637,230,534	176,898,490
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2,060,935,164	644,547,178
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	2,686,490,609	1,845,062,348
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	6,128,278,438	4,311,844,295
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	6,074,706,201	1,662,098,398
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	5,923,094,919	2,528,066,846
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	2,709,531,261	3,095,829,001

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株225・ブラジルリアルコース】

(1) 【投資状況】

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	401,024	0.07%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	576,510,778	98.65%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,461,114	1.28%
純資産総額		584,372,916	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	866,282,161	0.6591 570,994,465	0.6655 576,510,778	- -	98.65%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	393,895	1.0179 400,985	1.0181 401,024	- -	0.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.65%
親投資信託受益証券	0.07%
合計	98.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	1,846	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	238	255	0.9771	0.9971
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	322	332	0.8194	0.8494
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	398	407	1.5444	1.5744
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	1,061	1,082	1.4505	1.4805
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	1,070	1,092	1.5157	1.5457
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	1,087	1,154	1.4726	1.6026
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	1,267	1,398	1.6287	1.8087
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	704	823	1.1062	1.2862
平成27年11月末日	750	-	1.2059	-
平成27年12月末日	697	-	1.0746	-
平成28年1月末日	632	-	0.8823	-
平成28年2月末日	599	-	0.7912	-
平成28年3月末日	774	-	0.8967	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	756	863	0.9084	1.0584
平成28年4月末日	741	-	0.9068	-
平成28年5月末日	651	-	0.8425	-
平成28年6月末日	589	-	0.8000	-
平成28年7月末日	555	-	0.8395	-
平成28年8月末日	528	-	0.8325	-
平成28年9月末日	516	-	0.8282	-
第10特定期間末 （平成28年10月25日）	580	642	0.8894	0.9794
平成28年10月末日	590	-	0.8991	-
平成28年11月末日	584	-	0.9253	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0200
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0300
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0300
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0300
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0300
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1300
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1500
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.0900

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.3%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	13.1%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	92.1%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.1%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	6.6%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	5.7%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	22.8%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	21.0%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	4.3%
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	7.8%

（注）収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	2,104,442,769	1,859,947,278
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	333,222,765	184,299,281
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	670,900,547	806,566,914
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	855,666,786	381,866,379
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	569,932,717	595,250,743
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	688,999,545	656,686,084
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	639,668,056	600,125,510
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	149,827,750	291,181,065
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	429,936,932	233,714,590
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	51,181,721	231,391,022

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株225・豪ドルコース】

(1) 【投資状況】

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	150,384	0.02%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	654,653,381	97.72%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,093,883	2.25%
純資産総額		669,897,648	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	886,103,656	0.7268 644,071,882	0.7388 654,653,381	- -	97.72%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	147,711	1.0179 150,369	1.0181 150,384	- -	0.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.72%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	97.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	653	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	77	80	1.0552	1.0652
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	126	128	0.9687	0.9837
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	125	126	1.7617	1.7767
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	157	159	1.6662	1.6812
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	319	322	1.6851	1.7001
第6特定期間末 （平成26年10月27日）	590	619	1.6768	1.8018
第7特定期間末 （平成27年4月27日）	647	701	1.9348	2.1148
第8特定期間末 （平成27年10月26日）	836	914	1.5463	1.7263
平成27年11月末日	840	-	1.6136	-
平成27年12月末日	716	-	1.5063	-
平成28年1月末日	678	-	1.2691	-
平成28年2月末日	657	-	1.1360	-
平成28年3月末日	839	-	1.2396	-
第9特定期間末 （平成28年4月25日）	835	925	1.2578	1.4178
平成28年4月末日	792	-	1.2118	-
平成28年5月末日	679	-	1.0829	-
平成28年6月末日	590	-	0.9442	-
平成28年7月末日	625	-	1.0095	-
平成28年8月末日	599	-	0.9864	-
平成28年9月末日	583	-	0.9772	-
第10特定期間末 （平成28年10月25日）	617	691	1.0056	1.1256
平成28年10月末日	634	-	1.0246	-
平成28年11月末日	669	-	1.1055	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	0.0100
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	0.0150
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	0.0150
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	0.0150
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	0.0150
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	0.1250
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	0.1800
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	0.1800
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	0.1600
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	0.1200

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	6.5%
第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	6.8%
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	83.4%
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	4.6%
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	2.0%
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	6.9%
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	26.1%
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	10.8%
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	8.3%
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	10.5%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(4)【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年10月31日～平成24年4月25日）	736,851,691	663,312,398

第2特定期間（平成24年4月26日～平成24年10月25日）	101,184,505	44,134,105
第3特定期間（平成24年10月26日～平成25年4月25日）	82,065,798	141,301,750
第4特定期間（平成25年4月26日～平成25年10月25日）	45,829,504	22,465,779
第5特定期間（平成25年10月26日～平成26年4月25日）	171,358,782	76,547,128
第6特定期間（平成26年4月26日～平成26年10月27日）	270,696,134	108,366,937
第7特定期間（平成26年10月28日～平成27年4月27日）	333,912,742	351,333,679
第8特定期間（平成27年4月28日～平成27年10月26日）	345,926,115	139,126,711
第9特定期間（平成27年10月27日～平成28年4月25日）	314,447,080	191,755,264
第10特定期間（平成28年4月26日～平成28年10月25日）	86,438,541	136,541,415

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【日本株225・資源3通貨コース】

（1）【投資状況】

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	50,128	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	419,794,322	99.16%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,519,116	0.83%
純資産総額		423,363,566	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Stock 225 Fund RCB Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	592,010,044	0.6965 412,366,309	0.7091 419,794,322	- -	99.16%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	49,237	1.0179 50,123	1.0181 50,128	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.16%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	99.17%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年10月31日）	177	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成24年4月25日）	36	37	1.0450	1.0610
第2特定期間末 （平成24年10月25日）	37	38	0.8856	0.9096
第3特定期間末 （平成25年4月25日）	76	77	1.5373	1.5613
第4特定期間末 （平成25年10月25日）	124	126	1.4431	1.4671
第5特定期間末 （平成26年4月25日）	108	110	1.4520	1.4760

第6特定期間末 (平成26年10月27日)	1,694	1,773	1.4465	1.5745
第7特定期間末 (平成27年4月27日)	1,186	1,311	1.6659	1.8459
第8特定期間末 (平成27年10月26日)	811	925	1.2470	1.4270
平成27年11月末日	834	-	1.3001	-
平成27年12月末日	755	-	1.1656	-
平成28年1月末日	628	-	0.9587	-
平成28年2月末日	551	-	0.8522	-
平成28年3月末日	627	-	0.9498	-
第9特定期間末 (平成28年4月25日)	570	667	0.9702	1.1202
平成28年4月末日	557	-	0.9497	-
平成28年5月末日	487	-	0.8588	-
平成28年6月末日	431	-	0.7768	-
平成28年7月末日	420	-	0.8350	-
平成28年8月末日	404	-	0.8179	-
平成28年9月末日	409	-	0.8217	-
第10特定期間末 (平成28年10月25日)	404	450	0.8628	0.9528
平成28年10月末日	412	-	0.8802	-
平成28年11月末日	423	-	0.9426	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	0.0160
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	0.0240
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	0.0240
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	0.0240
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	0.0240
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	0.1280
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	0.1800
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	0.1800
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	0.1500
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	0.0900

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	6.1%
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	13.0%
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	76.3%
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	4.6%
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	2.3%
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	8.4%
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	27.6%
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	14.3%
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	10.2%
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	1.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年10月31日～平成24年4月25日)	219,819,555	185,281,743
第2特定期間(平成24年4月26日～平成24年10月25日)	35,238,814	27,326,222
第3特定期間(平成24年10月26日～平成25年4月25日)	54,788,699	47,271,478
第4特定期間(平成25年4月26日～平成25年10月25日)	64,868,341	28,619,047
第5特定期間(平成25年10月26日～平成26年4月25日)	60,874,871	72,370,491
第6特定期間(平成26年4月26日～平成26年10月27日)	1,406,429,154	309,795,352
第7特定期間(平成26年10月28日～平成27年4月27日)	514,626,824	973,867,378
第8特定期間(平成27年4月28日～平成27年10月26日)	323,198,545	384,407,397
第9特定期間(平成27年10月27日～平成28年4月25日)	211,295,419	274,144,660
第10特定期間(平成28年4月26日～平成28年10月25日)	26,183,072	145,605,818

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
地方債証券	日本	286,883,882	6.40%
特殊債券	日本	1,605,868,700	35.80%
社債券	日本	1,401,877,426	31.25%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,191,313,106	26.56%
純資産総額		4,485,943,114	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.50 502,533,000	1.7000 2017/03/17	11.20%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.23 400,949,200	100.05 400,200,400	0.3000 2017/01/31	8.92%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.25 303,762,600	100.55 301,670,100	1.7000 2017/03/28	6.72%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.16 202,329,000	100.43 200,872,800	1.8000 2017/02/28	4.48%
5	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.01 202,030,200	100.29 200,592,400	1.8000 2017/01/31	4.47%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	101.03 101,037,300	1.8300 2017/06/20	2.25%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	100.83 100,837,000	1.7800 2017/05/19	2.25%
8	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.24 101,243,700	100.46 100,465,800	2.1300 2017/02/23	2.24%
9	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.45 100,451,800	0.7300 2017/07/21	2.24%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.15 101,154,600	100.43 100,436,400	1.8500 2017/02/27	2.24%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.18 100,182,100	0.4720 2017/06/16	2.23%
12	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.12 100,120,400	0.4790 2017/03/17	2.23%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,400	100.10 100,109,800	0.5540 2017/02/23	2.23%
14	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.09 100,094,000	0.1560 2017/09/22	2.23%
15	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.09 100,093,400	0.1700 2017/07/25	2.23%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.06 100,060,800	0.3300 2017/03/10	2.23%
17	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,052,500	0.1460 2017/06/20	2.23%
18	425 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,159,000	100.05 100,050,600	0.2810 2017/02/24	2.23%
19	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,227,600	100.02 100,029,200	0.5600 2016/12/26	2.23%
20	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.29 98,292,726	1.1100 2017/03/13	2.19%
21	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 -	98,000,000	100.74 98,731,766	100.08 98,084,280	1.7700 2016/12/20	2.19%
22	47 共同発行地方 日本	地方債証券 -	85,000,000	101.11 85,947,580	100.41 85,354,025	1.8000 2017/02/24	1.90%
23	18-2 広島県公債 日本	地方債証券 -	3,000,000	100.79 3,023,970	100.30 3,009,177	1.9000 2017/01/30	0.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.80%
社債券	31.25%

地方債証券	6.40%
合計	73.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

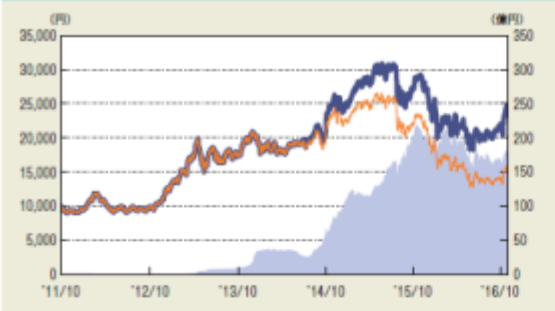
投資不動産物件
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

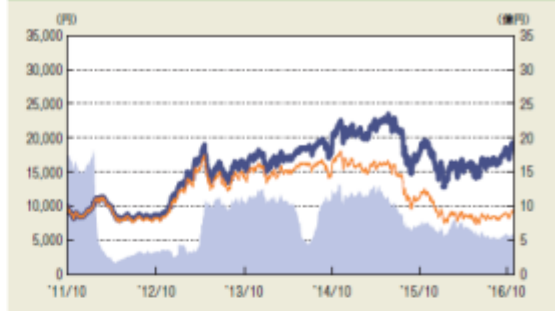
（参考情報）

基準価額・純資産の推移（設定日～2016年11月30日）

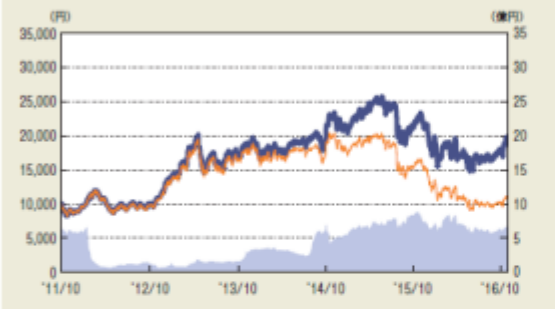
米ドルコース



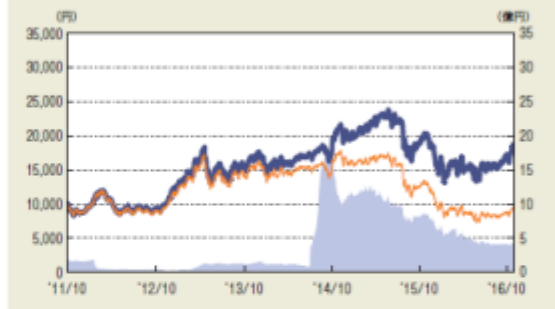
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



■ 純資産総額：右目盛
— 基準価額：左目盛
— 分配金再投資基準価額：左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	米ドルコース	ブラジルリアルコース	豪ドルコース	資源3通貨コース
2016年11月	300円	150円	200円	150円
2016年10月	300円	150円	200円	150円
2016年9月	300円	150円	200円	150円
2016年8月	300円	150円	200円	150円
2016年7月	300円	150円	200円	150円
直近1年間累計	3,600円	2,250円	2,700円	2,250円
設定来累計	8,700円	8,850円	8,550円	8,550円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund USD Class	98.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund BRL Class	98.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund AUD Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

資源3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Stock 225 Fund RCB Class	99.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

ジャパン・ストック225・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.4%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2%
3	ファナック	電気機器	4.1%
4	KDDI	情報・通信業	3.7%
5	京セラ	電気機器	2.3%
6	ダイキン工業	機械	2.2%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.2%
8	信越化学工業	化学	1.7%
9	セコム	サービス業	1.7%
10	テルモ	精密機器	1.7%

*投資比率はジャパン・ストック225・ファンドの保有現物株(ETFを含む)の時価総額対比

*業種は東証33業種分類

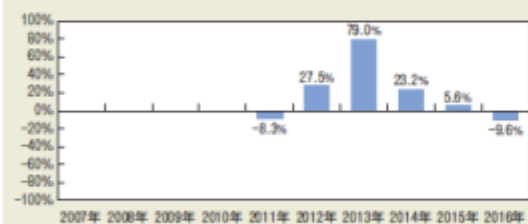
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	11.2%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.9%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.7%
4	16 政保政策投資日	特殊債券	4.5%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.5%
6	16 沖縄電力	社債券	2.3%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.2%
8	39 日本精工	社債券	2.2%
9	62 住友金属工業	社債券	2.2%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%

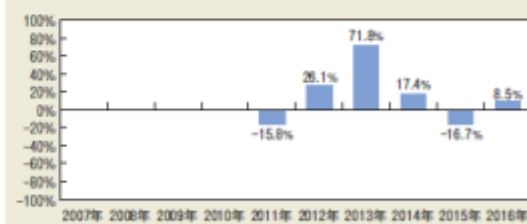
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

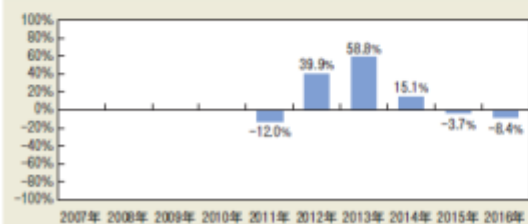
米ドルコース



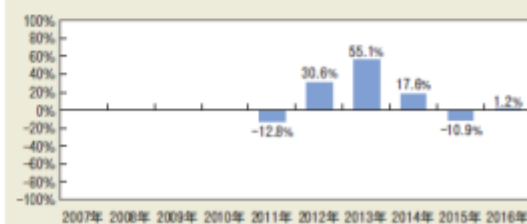
ブラジルリアルコース



豪ドルコース



資源3通貨コース



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は当初設定日(2011年10月31日)から年末までの収益率、2016年は11月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証

券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

- (2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。
- なお、当ファンドは米ドルコース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、資源3通貨コースの4つのファンドで構成されていますが、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- * 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所
所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成23年10月31日）から、平成33年10月25日まで（約10年）とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「（5）その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎月26日から翌月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、日本株225ファンド（通貨選択型）全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、日経平均株価が廃止された等の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ニ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ホ．前ニ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ヘ．前ニ．の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ．の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．から前ヘ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合

(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ロ. 委託会社は、前イ.の事項(前イ.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ. 前ロ.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ. 前ロ.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ. 前ロ.から前ホ.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト. 前イ.から前ヘ.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

- イ. 委託会社は、特定期末(毎年4月、10月に属する計算期末)から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ. 委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ. 委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ. 前ハ.にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月26日から平成28年10月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株225・米ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	931,237,519	725,463,568
投資信託受益証券	20,832,336,574	16,434,352,271
親投資信託受益証券	50,133	50,138
未収入金	9,448,254	33,972,834
流動資産合計	21,773,072,480	17,193,838,811
資産合計	21,773,072,480	17,193,838,811
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	371,918,017	360,329,084
未払解約金	48,183,032	86,844,425
未払受託者報酬	463,370	356,537
未払委託者報酬	16,681,473	12,835,532
その他未払費用	767,450	712,523
流動負債合計	438,013,342	461,078,101
負債合計	438,013,342	461,078,101
純資産の部		
元本等		
元本	12,397,267,235	12,010,969,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,937,791,903	4,721,791,215
（分配準備積立金）	3,589,240	634,076
元本等合計	21,335,059,138	16,732,760,710
純資産合計	21,335,059,138	16,732,760,710
負債純資産合計	21,773,072,480	17,193,838,811

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日	当期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
営業収益		
受取配当金	306,403,514	316,960,637
受取利息	135,716	2,768
有価証券売買等損益	3,026,793,492	2,069,883,847
営業収益合計	2,720,254,262	1,752,920,442
営業費用		
支払利息	9,172	174,244
受託者報酬	2,716,042	2,388,758
委託者報酬	97,778,930	85,997,199
その他費用	767,450	712,523
営業費用合計	101,271,594	89,272,724
営業利益又は営業損失（ ）	2,821,525,856	1,842,193,166
経常利益又は経常損失（ ）	2,821,525,856	1,842,193,166
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,821,525,856	1,842,193,166
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	29,233,106	48,242,975
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,794,479,007	8,937,791,903
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,651,216,175	1,173,415,526
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,651,216,175	1,173,415,526
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,693,927,601	1,399,145,854
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,693,927,601	1,399,145,854
分配金	1,963,216,716	2,196,320,169
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,937,791,903	4,721,791,215

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 4月25日現在	平成28年10月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	9,002,239,162円	12,397,267,235円
期中追加設定元本額	5,923,094,919円	2,709,531,261円
期中一部解約元本額	2,528,066,846円	3,095,829,001円
2. 受益権の総数	12,397,267,235口	12,010,969,495口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した19,039,821,483円（1万口当たり20,529.76円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1278,227,582円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>44,511,122円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>17,969,126,052円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>1,026,184,309円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>19,039,821,483円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(20,529.76円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>278,227,582円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した19,022,637,916円（1万口当たり20,259.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1281,685,591円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>27,440,016円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>18,259,243,497円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>735,954,403円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>19,022,637,916円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(20,259.44円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>281,685,591円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第49期計算期間末（平成28年 1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した20,736,090,776円（1万口当たり19,991.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1311,180,129円（1万口当たり300円）を分配しております。</p>	配当等収益 （費用控除後）	44,511,122円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	17,969,126,052円	分配準備積立金	1,026,184,309円	分配可能額	19,039,821,483円	（1万口当たり分配可能額）	(20,529.76円)	収益分配金	278,227,582円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	27,440,016円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	18,259,243,497円	分配準備積立金	735,954,403円	分配可能額	19,022,637,916円	（1万口当たり分配可能額）	(20,259.44円)	収益分配金	281,685,591円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年 5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,052,841,209円（1万口当たり18,945.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1365,032,283円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>38,487,556円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>23,010,905,908円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>3,447,745円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>23,052,841,209円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(18,945.87円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>365,032,283円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年 6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した22,631,101,923円（1万口当たり18,676.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1363,524,279円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>36,648,251円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>22,593,915,135円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>538,537円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>22,631,101,923円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(18,676.42円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>363,524,279円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(300円)</td> </tr> </table> <p>第55期計算期間末（平成28年 7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した22,659,327,847円（1万口当たり18,419.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1369,048,463円（1万口当たり300円）を分配しております。</p>	配当等収益 （費用控除後）	38,487,556円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	23,010,905,908円	分配準備積立金	3,447,745円	分配可能額	23,052,841,209円	（1万口当たり分配可能額）	(18,945.87円)	収益分配金	365,032,283円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益 （費用控除後）	36,648,251円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	22,593,915,135円	分配準備積立金	538,537円	分配可能額	22,631,101,923円	（1万口当たり分配可能額）	(18,676.42円)	収益分配金	363,524,279円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)
配当等収益 （費用控除後）	44,511,122円																																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	17,969,126,052円																																																																
分配準備積立金	1,026,184,309円																																																																
分配可能額	19,039,821,483円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(20,529.76円)																																																																
収益分配金	278,227,582円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	27,440,016円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	18,259,243,497円																																																																
分配準備積立金	735,954,403円																																																																
分配可能額	19,022,637,916円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(20,259.44円)																																																																
収益分配金	281,685,591円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	38,487,556円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	23,010,905,908円																																																																
分配準備積立金	3,447,745円																																																																
分配可能額	23,052,841,209円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(18,945.87円)																																																																
収益分配金	365,032,283円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益 （費用控除後）	36,648,251円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	22,593,915,135円																																																																
分配準備積立金	538,537円																																																																
分配可能額	22,631,101,923円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(18,676.42円)																																																																
収益分配金	363,524,279円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																

配当等収益 （費用控除後）	32,309,981円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,228,201,837円
分配準備積立金	475,578,958円
分配可能額	20,736,090,776円
（1万口当たり分配可能額）	(19,991.08円)
収益分配金	311,180,129円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,051,446,879円（1万口当たり19,723.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1350,617,710円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	37,594,249円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,821,509,200円
分配準備積立金	192,343,430円
分配可能額	23,051,446,879円
（1万口当たり分配可能額）	(19,723.57円)
収益分配金	350,617,710円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,985,415,300円（1万口当たり19,469.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1369,587,687円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,946,175円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,928,619,079円
分配準備積立金	850,046円
分配可能額	23,985,415,300円
（1万口当たり分配可能額）	(19,469.33円)
収益分配金	369,587,687円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した23,820,336,080円（1万口当たり19,214.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1371,918,017円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,535,134円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	23,764,678,317円
分配準備積立金	122,629円
分配可能額	23,820,336,080円
（1万口当たり分配可能額）	(19,214.18円)
収益分配金	371,918,017円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

配当等収益 （費用控除後）	52,605,092円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	22,605,916,880円
分配準備積立金	805,875円
分配可能額	22,659,327,847円
（1万口当たり分配可能額）	(18,419.80円)
収益分配金	369,048,463円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した22,567,677,314円（1万口当たり18,150.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1373,000,491円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	38,536,729円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	22,528,646,387円
分配準備積立金	494,198円
分配可能額	22,567,677,314円
（1万口当たり分配可能額）	(18,150.92円)
収益分配金	373,000,491円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した21,789,537,981円（1万口当たり17,890.31円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1365,385,569円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	47,802,631円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,741,271,493円
分配準備積立金	463,857円
分配可能額	21,789,537,981円
（1万口当たり分配可能額）	(17,890.31円)
収益分配金	365,385,569円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した21,176,896,557円（1万口当たり17,631.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1360,329,084円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	49,143,422円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,127,017,506円
分配準備積立金	735,629円
分配可能額	21,176,896,557円
（1万口当たり分配可能額）	(17,631.30円)
収益分配金	360,329,084円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投資信託受益証券	787,747,354
合計	787,747,364

当期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	1,021,412,349
合計	1,021,412,354

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年4月26日 至平成28年10月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
1口当たり純資産額 1.7209円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,209円）」	1口当たり純資産額 1.3931円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,931円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund USD Class	24,325,565,825	16,434,352,271	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,237	50,138	
合計		2銘柄	24,325,615,062	16,434,402,409	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年4月25日現在 金額（円）	平成28年10月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,118,189,472	1,396,896,378
国債証券	226,872,821	-
地方債証券	401,528,854	287,451,832
特殊債券	2,410,687,940	1,608,462,600
社債券	1,001,537,000	1,303,089,362
未収利息	6,432,657	5,883,250
前払費用	2,362,072	233,384
流動資産合計	5,167,610,816	4,602,016,806
資産合計	5,167,610,816	4,602,016,806
負債の部		
流動負債		
未払金	600,252,000	-
未払解約金	3,837,879	10,137,224
その他未払費用	415	-
流動負債合計	604,090,294	10,137,224
負債合計	604,090,294	10,137,224
純資産の部		
元本等		
元本	4,481,851,335	4,509,465,047
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	81,669,187	82,414,535
元本等合計	4,563,520,522	4,591,879,582
純資産合計	4,563,520,522	4,591,879,582
負債純資産合計	5,167,610,816	4,602,016,806

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年4月25日現在	平成28年10月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,752,472,274円	4,481,851,335円
期中追加設定元本額	2,385,893,470円	2,197,992,936円
期中一部解約元本額	2,656,514,409円	2,170,379,224円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	94,667,011円	143,173,306円
S M B C ファンドラップ・欧州株	67,433,575円	77,802,770円
S M B C ファンドラップ・新興国株	39,666,596円	46,144,446円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	14,046,101円	15,662,511円
S M B C ファンドラップ・米国債	65,576,335円	78,569,967円
S M B C ファンドラップ・欧州債	54,526,906円	64,324,723円
S M B C ファンドラップ・新興国債	28,309,400円	31,530,564円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	91,892,842円	104,882,344円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	29,084,574円	34,851,430円
S M B C ファンドラップ・日本債	352,551,858円	483,869,826円
D C 日本国債プラス	667,130,673円	429,468,723円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	165,211,799円	138,018,820円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	517,984,797円	431,368,723円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,948,034円	13,188,448円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	636,720,782円	495,887,986円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,333,730円	13,751,216円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	115,372,215円	84,070,133円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	920,539,911円	978,398,977円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	351,411,823円	616,075,180円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,266,364円	1,898,938円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,865,341円	2,330,478円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,324,936円	1,290,391円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,558,335円	1,592,911円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,218,890円	2,121,069円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	12,089,331円	13,102,919円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,170,638円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	31,374,477円	29,794,451円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,948,876円	2,705,021円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	4,849,724円	2,893,299円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	16,872,400円	12,696,082円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	530,646円	565,998円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,726,018円	1,621,113円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,481,851,335円	4,509,465,047円
2. 受益権の総数	4,481,851,335口	4,509,465,047口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年4月25日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	452,272

地方債証券	3,067,966
特殊債証券	2,170,060
社債証券	4,139,300
合計	9,829,598

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年4月25日まで）を指しております。

（平成28年10月25日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,406,084
特殊債証券	6,579,400
社債証券	2,457,038
合計	10,442,522

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年10月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年4月25日現在	平成28年10月25日現在
1口当たり純資産額 1.0182円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,182円）」	1口当たり純資産額 1.0183円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,183円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,269,402	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,015,435	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,644,500	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,522,495	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	201,289,200	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	200,989,600	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	302,265,600	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,395,200	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	503,523,000	
	社債証券	62 住友金属工業	100,000,000	100,541,700	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,099,400	
	社債証券	39 日本精工	100,000,000	100,684,400	
	社債証券	77 三菱商事	100,000,000	100,098,300	
	社債証券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,112,100	
	社債証券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,188,400	
	社債証券	157 オリックス	98,000,000	98,418,362	
	社債証券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,188,300	
	社債証券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,152,600	
	社債証券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,036,600	
	社債証券	33 日本郵船	100,000,000	100,272,100	
社債証券	425 九州電力	100,000,000	100,079,500		
社債証券	16 沖縄電力	100,000,000	101,217,600		
合計	22銘柄		3,184,000,000	3,199,003,794	

<参考>

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund USD Class」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「Japan Stock 225 Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券(公正価値)(取得原価 20,027,230,068円)	19,810,010,628
外国為替予約取引に係る評価益	109,157,221
未収入金:	
受益証券発行	249,718,217
配当金	101,746,550
未収変動証拠金	2,518,198,806
受託会社宛前払金	1,089,795
その他資産	4,420
資産 合計	22,789,925,637

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	190,805,661
カストディアン宛未払金	869,230
未払金:	
未払償還金	61,560,735
未払投資顧問料	7,180,105
専門家報酬	7,037,783
カストディーフィー	2,015,729
管理会社報酬	1,630,240
名義書換代理人報酬	1,217,717
負債 合計	272,317,200

純資産

22,517,608,437

Class A - AUD Class	813,202,702
Class B - BRL Class	765,026,361
Class C - USD Class	20,323,914,690
Class E - RCB Class	615,464,684
	22,517,608,437

発行済み受益証券

Class A - AUD Class	1,133,794,832
---------------------	---------------

Class B - BRL Class	1,233,227,919
Class C - USD Class	28,297,529,788
Class E - RCB Class	935,370,329

受益証券一口あたりの純資産

Class A - AUD Class	0.7172
Class B - BRL Class	0.6203
Class C - USD Class	0.7182
Class E - RCB Class	0.6580

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取配当金（源泉税 34,680,689円控除後）	191,810,027
---------------------------	-------------

収益 合計

191,810,027

費用

投資顧問料	26,057,420
-------	------------

カストディーフィー	15,235,799
-----------	------------

専門家報酬	7,277,821
-------	-----------

管理会社報酬	5,878,555
--------	-----------

名義書換代理人報酬	4,794,185
-----------	-----------

受託会社報酬	1,317,945
--------	-----------

ファンド登録費用	888,870
----------	---------

その他費用	1,047,864
-------	-----------

費用 合計

62,498,459

純利益

129,311,568

実現及び未実現（損）益:**実現（損）益:**

有価証券	62,514,470
------	------------

先物取引	(1,187,764,143)
------	-----------------

外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,479,176,026)
------------------	-----------------

実現（損） 合計

(2,604,425,699)

未実現（損）益の変動:

有価証券	(1,648,004,703)
------	-----------------

先物取引	(25,281,000)
------	--------------

外国為替換算及び外国為替予約取引	(76,192,237)
------------------	--------------

未実現（損）の変動 合計	(1,749,477,940)
実現及び未実現損 合計	(4,353,903,639)
運用による純資産の減少額	(4,224,592,071)

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2016年3月31日に終了した年度） （単位：円）

運用による純資産の増（減）額	
純利益	129,311,568
実現損	(2,604,425,699)
未実現損の正味変動額	(1,749,477,940)
運用による純資産の減少額	(4,224,592,071)
受益者への分配金	(2,374,388,388)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	14,622,189,195
純資産の増加額	8,023,208,736
純資産	
期首	14,494,399,701
期末	22,517,608,437

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (64.4%)	(単位：円)
	日本 (64.4%)	
	ADVERTISING (0.9%)	
34,000	Dentsu, Inc.	192,100,000
	AGRICULTURE (0.7%)	
34,000	Japan Tobacco, Inc.	159,460,000

AIRLINES (0.1%)

34,000	ANA Holdings, Inc.	10,781,400
--------	--------------------	------------

AUTO MANUFACTURERS (3.4%)

34,000	Fuji Heavy Industries, Ltd.	135,150,000
34,000	Hino Motors, Ltd.	41,378,000
68,000	Honda Motor Co., Ltd.	209,848,000
17,000	Isuzu Motors, Ltd.	19,754,000
6,800	Mazda Motor Corp.	11,876,200
3,400	Mitsubishi Motors Corp.	2,866,200
34,000	Nissan Motor Co., Ltd.	35,411,000
34,000	Suzuki Motor Corp.	102,374,000
34,000	Toyota Motor Corp.	202,368,000
		761,025,400

AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.2%)

34,000	Bridgestone Corp.	142,970,000
34,000	Denso Corp.	153,816,000
34,000	JTEKT Corp.	49,640,000
34,000	NGK Insulators, Ltd.	70,686,000
34,000	Sumitomo Electric Industries, Ltd.	46,546,000
17,000	Yokohama Rubber Co., Ltd.	31,467,000
		495,125,000

BANKS (0.6%)

34,000	Aozora Bank, Ltd.	13,362,000
34,000	Chiba Bank, Ltd.	19,074,000
34,000	Fukuoka Financial Group, Inc.	12,478,000
34,000	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	17,731,000
34,000	Mizuho Financial Group, Inc.	5,715,400
3,400	Resona Holdings, Inc.	1,365,440
34,000	Shinsei Bank, Ltd.	4,998,000
34,000	Shizuoka Bank, Ltd.	27,608,000
3,400	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	11,600,800
34,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	11,206,400
		125,139,040

BEVERAGES (1.0%)

34,000	Asahi Group Holdings, Ltd.	119,238,000
--------	----------------------------	-------------

34,000	Kirin Holdings Co., Ltd.	53,652,000
34,000	Sapporo Holdings, Ltd.	19,040,000
34,000	Takara Holdings, Inc.	31,518,000
		223,448,000

BUILDING MATERIALS (1.8%)

34,000	Asahi Glass Co., Ltd.	20,944,000
34,000	Daikin Industries, Ltd.	286,008,000
34,000	Nippon Sheet Glass Co., Ltd.	2,720,000
34,000	Sumitomo Osaka Cement Co., Ltd.	15,028,000
34,000	Taiheiyo Cement Corp.	8,806,000
17,000	Toto, Ltd.	59,670,000
		393,176,000

CHEMICALS (3.3%)

34,000	Asahi Kasei Corp.	25,870,600
34,000	Denki Kagaku Kogyo KK	15,742,000
34,000	Kuraray Co., Ltd.	46,784,000
17,000	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.	9,987,500
34,000	Mitsui Chemicals, Inc.	12,750,000
34,000	Nippon Kayaku Co., Ltd.	38,692,000
34,000	Nippon Soda Co., Ltd.	19,278,000
34,000	Nissan Chemical Industries, Ltd.	98,600,000
34,000	Nitto Denko Corp.	212,738,000
34,000	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	198,016,000
34,000	Showa Denko KK	3,944,000

株数**銘柄名****公正価値****普通株式 (64.4%) (続き)**

(単位: 円)

日本 (64.4%) (続き)**CHEMICALS (3.3%) (続き)**

34,000	Sumitomo Chemical Co., Ltd.	17,306,000
34,000	Tokai Carbon Co., Ltd.	9,078,000
34,000	Tokuyama Corp.	5,916,000
34,000	Tosoh Corp.	16,082,000
34,000	Ube Industries, Ltd.	6,766,000
		737,550,100

COMMERCIAL SERVICES (1.6%)

34,000	Dai Nippon Printing Co., Ltd.	34,000,000
34,000	Secom Co., Ltd.	284,444,000
34,000	Toppan Printing Co., Ltd.	32,096,000
		<hr/> 350,540,000

COMPUTERS (1.9%)

34,000	Fujitsu, Ltd.	14,164,400
34,000	NTT Data Corp.	192,100,000
34,000	TDK Corp.	212,500,000
		<hr/> 418,764,400

COSMETICS/PERSONAL CARE (1.3%)

34,000	Kao Corp.	204,102,000
34,000	Shiseido Co., Ltd.	85,408,000
		<hr/> 289,510,000

DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.3%)

34,000	ITOCHU Corp.	47,124,000
34,000	Marubeni Corp.	19,380,000
34,000	Mitsubishi Corp.	64,804,000
34,000	Mitsui & Co., Ltd.	44,030,000
3,400	Sojitz Corp.	785,400
34,000	Sumitomo Corp.	38,029,000
34,000	Toyota Tsusho Corp.	86,462,000
		<hr/> 300,614,400

DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (0.5%)

34,000	Credit Saison Co., Ltd.	66,606,000
34,000	Daiwa Securities Group, Inc.	23,538,200
34,000	Nomura Holdings, Inc.	17,098,600
		<hr/> 107,242,800

ELECTRIC (0.0%)

3,400	Chubu Electric Power Co., Inc.	5,343,100
3,400	Kansai Electric Power Co., Inc.	3,388,780
		<hr/> 8,731,880

ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.6%)

34,000	Casio Computer Co., Ltd.	77,214,000
34,000	Fujikura, Ltd.	18,020,000

34,000	Furukawa Electric Co., Ltd.	8,262,000
34,000	GS Yuasa Corp.	16,354,000
34,000	Hitachi, Ltd.	17,904,400
		137,754,400

ELECTRONICS (2.9%)

34,000	Alps Electric Co., Ltd.	66,708,000
68,000	Kyocera Corp.	337,076,000
34,000	Minebea Co., Ltd.	29,852,000
34,000	Mitsumi Electric Co., Ltd.	17,782,000
34,000	NEC Corp.	9,622,000
51,000	Nippon Electric Glass Co., Ltd.	29,376,000
34,000	SCREEN Holdings Co., Ltd.	30,260,000
34,000	Taiyo Yuden Co., Ltd.	37,332,000
34,000	Yaskawa Electric Corp.	44,166,000
34,000	Yokogawa Electric Corp.	39,542,000
		641,716,000

ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%)

34,000	Chiyoda Corp.	28,050,000
34,000	COMSYS Holdings Corp.	59,092,000
34,000	JGC Corp.	57,290,000

株数**銘柄名****公正価値****普通株式 (64.4%) (続き)**

(単位：円)

日本 (64.4%) (続き)**ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.2%) (続き)**

34,000	Kajima Corp.	24,004,000
34,000	Obayashi Corp.	37,740,000
34,000	Shimizu Corp.	32,436,000
34,000	Taisei Corp.	25,296,000
		263,908,000

ENTERTAINMENT (0.0%)

3,400	Toho Co., Ltd.	10,067,400
-------	----------------	------------

ENVIRONMENTAL CONTROL (0.0%)

6,800	Hitachi Zosen Corp.	3,631,200
-------	---------------------	-----------

FOOD (2.1%)

34,000	Ajinomoto Co., Inc.	86,343,000
34,000	Kikkoman Corp.	125,800,000
3,400	Maruha Nichiro Corp.	7,136,600
6,800	Meiji Holdings Co., Ltd.	61,540,000
34,000	NH Foods, Ltd.	84,320,000
34,000	Nichirei Corp.	31,144,000
34,000	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	18,598,000
34,000	Nisshin Seifun Group, Inc.	60,826,000
		475,707,600

FOREST PRODUCTS & PAPER (0.2%)

34,000	Hokuetsu Kishu Paper Co., Ltd.	22,814,000
3,400	Nippon Paper Industries Co., Ltd.	6,810,200
34,000	Oji Holdings Corp.	15,368,000
		44,992,200

GAS (0.1%)

34,000	Osaka Gas Co., Ltd.	14,701,600
34,000	Tokyo Gas Co., Ltd.	17,839,800
		32,541,400

HAND/MACHINE TOOLS (0.1%)

34,000	Fuji Electric Co., Ltd.	13,226,000
34,000	Meidensha Corp.	17,442,000
		30,668,000

HEALTHCARE-PRODUCTS (1.2%)

68,000	Terumo Corp.	274,380,000
--------	--------------	-------------

HOME BUILDERS (0.8%)

34,000	Daiwa House Industry Co., Ltd.	107,644,000
6,800	Haseko Corp.	7,126,400
34,000	Sekisui House, Ltd.	64,583,000
		179,353,400

HOME FURNISHINGS (0.6%)

34,000	Panasonic Corp.	35,139,000
34,000	Pioneer Corp.	10,132,000
34,000	Sony Corp.	98,362,000
		143,633,000
	INSURANCE (0.6%)	
3,400	Dai-ichi Life Insurance Co., Ltd.	4,632,500
10,200	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	31,987,200
8,500	Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.	27,098,000
6,800	Sony Financial Holdings, Inc.	9,778,400
6,800	T&D Holdings, Inc.	7,136,600
17,000	Tokio Marine Holdings, Inc.	64,600,000
		145,232,700
	INTERNET (0.8%)	
34,000	Matsui Securities Co., Ltd.	32,606,000
34,000	Trend Micro, Inc.	140,080,000
13,600	Yahoo Japan Corp.	6,514,400
		179,200,400
	IRON/STEEL (0.1%)	
34,000	Japan Steel Works, Ltd.	12,070,000
3,400	JFE Holdings, Inc.	5,154,400
株数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (64.4%) (続き)	(単位：円)
	日本(64.4%) (続き)	
	IRON/STEEL (0.1%) (続き)	
34,000	Kobe Steel, Ltd.	3,366,000
3,400	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	7,350,800
3,400	Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.	4,464,200
		32,405,400
	LEISURE TIME (0.6%)	
34,000	Tokyo Dome Corp.	17,340,000
34,000	Yamaha Corp.	115,260,000

132,600,000

MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (0.7%)

34,000	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.	60,792,000
34,000	Komatsu, Ltd.	65,144,000
34,000	Mitsubishi Electric Corp.	40,103,000
		166,039,000

MACHINERY-DIVERSIFIED (3.5%)

34,000	Amada Co., Ltd.	37,332,000
34,000	Ebara Corp.	15,980,000
34,000	FANUC Corp.	594,490,000
34,000	Furukawa Co., Ltd.	5,644,000
34,000	IHI Corp.	8,092,000
34,000	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	11,050,000
34,000	Kubota Corp.	52,241,000
34,000	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.	14,215,400
34,000	OKUMA Corp.	26,758,000
34,000	Sumitomo Heavy Industries, Ltd.	15,810,000
		781,612,400

MEDIA (0.0%)

3,400	SKY Perfect JSAT Holdings, Inc.	2,227,000
-------	---------------------------------	-----------

METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)

34,000	NSK, Ltd.	35,020,000
34,000	NTN Corp.	12,206,000
34,000	Toho Zinc Co., Ltd.	9,690,000
		56,916,000

MINING (0.4%)

34,000	Dowa Holdings Co., Ltd.	21,318,000
34,000	Mitsubishi Materials Corp.	10,812,000
34,000	Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.	6,120,000
34,000	Nippon Light Metal Holdings Co., Ltd.	6,290,000
34,000	Pacific Metals Co., Ltd.	11,186,000
34,000	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.	37,995,000
		93,721,000

MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.7%)

34,000	Fujifilm Holdings Corp.	151,334,000
--------	-------------------------	-------------

34,000	Konica Minolta, Inc.	32,504,000
34,000	Nikon Corp.	58,548,000
34,000	Olympus Corp.	148,750,000
		391,136,000
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (0.9%)	
51,000	Canon, Inc.	171,105,000
34,000	Ricoh Co., Ltd.	38,964,000
		210,069,000
	OIL & GAS (0.3%)	
13,600	Inpex Corp.	11,607,600
34,000	JX Holdings, Inc.	14,749,200
34,000	Showa Shell Sekiyu KK	34,340,000
		60,696,800
	PACKAGING & CONTAINERS (0.3%)	
34,000	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.	71,672,000
	PHARMACEUTICALS (5.1%)	
170,000	Astellas Pharma, Inc.	254,405,000
34,000	Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.	118,490,000
34,000	Daiichi Sankyo Co., Ltd.	85,085,000

株数**銘柄名****公正価値****普通株式 (64.4%) (続き)**

(単位：円)

日本 (64.4%) (続き)**PHARMACEUTICALS (5.1%) (続き)**

34,000	Eisai Co., Ltd.	230,180,000
34,000	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.	61,064,000
34,000	Shionogi & Co., Ltd.	180,098,000
34,000	Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.	44,064,000
34,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.	174,624,000
		1,148,010,000

REAL ESTATE (1.5%)

34,000	Mitsubishi Estate Co., Ltd.	71,077,000
34,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	95,472,000
34,000	Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.	111,996,000
17,000	Tokyo Tatemono Co., Ltd.	23,834,000
34,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp.	25,976,000
		328,355,000

RETAIL (7.3%)

34,000	Aeon Co., Ltd.	55,284,000
34,000	Citizen Holdings Co., Ltd.	21,692,000
34,000	Fast Retailing Co., Ltd.	1,224,680,000
34,000	Isetan Mitsukoshi Holdings, Ltd.	44,710,000
17,000	J Front Retailing Co., Ltd.	25,381,000
34,000	Marui Group Co., Ltd.	54,842,000
34,000	Seven & I Holdings Co., Ltd.	162,928,000
34,000	Takashimaya Co., Ltd.	31,994,000
34,000	UNY Group Holdings Co., Ltd.	26,962,000
		1,648,473,000

SEMICONDUCTORS (1.4%)

68,000	Advantest Corp.	70,788,000
3,400	Sumco Corp.	2,407,200
34,000	Tokyo Electron, Ltd.	249,424,000
		322,619,200

SHIPBUILDING (0.0%)

34,000	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.	5,712,000
--------	---	-----------

SOFTWARE (0.6%)

10,200	DeNA Co., Ltd.	19,777,800
34,000	Konami Holdings Corp.	113,220,000
		132,997,800

STORAGE/WAREHOUSING (0.2%)

34,000	Mitsubishi Logistics Corp.	50,252,000
--------	----------------------------	------------

TELECOMMUNICATIONS (5.4%)

204,000	KDDI Corp.	613,224,000
---------	------------	-------------

6,800	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	32,966,400
3,400	NTT DoCoMo, Inc.	8,678,500
34,000	Oki Electric Industry Co., Ltd.	5,406,000
102,000	SoftBank Corp.	547,332,000
		1,207,606,900
	TEXTILES (0.4%)	
34,000	Nisshinbo Holdings, Inc.	40,630,000
34,000	Teijin Ltd.	13,328,000
34,000	Toray Industries, Inc.	32,612,800
34,000	Toyobo Co., Ltd.	5,746,000
34,000	Unitika, Ltd.	1,836,000
		94,152,800
	TRANSPORTATION (1.9%)	
3,400	Central Japan Railway Co.	67,677,000
3,400	East Japan Railway Co.	33,024,200
34,000	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	7,412,000
34,000	Keio Corp.	33,592,000
34,000	Keisei Electric Railway Co., Ltd.	53,822,000
34,000	Mitsui OSK Lines, Ltd.	7,786,000
34,000	Nippon Express Co., Ltd.	17,408,000
34,000	Nippon Yusen KK	7,378,000
34,000	Odakyu Electric Railway Co., Ltd.	41,650,000
34,000	Tobu Railway Co., Ltd.	19,074,000

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-------------

普通株式 (64.4%) (続き)

(単位：円)

日本 (64.4%) (続き)

TRANSPORTATION (1.9%) (続き)

34,000	Tokyu Corp.	32,062,000
3,400	West Japan Railway Co.	23,626,600
34,000	Yamato Holdings Co., Ltd.	76,398,000
		420,909,800
	日本 計 (取得原価 14,711,396,660円)	14,494,177,220

		普通株式 計(取得原価 14,711,396,660円)		14,494,177,220
				<hr/>
	額面	短期投資 (23.6%)		
		ケイマン諸島 (0.0%)		
		定期預金 (0.0%)		
		Brown Brothers Harriman & Co.		
USD	0	0.14% due 04/01/16		1
				1
				<hr/>
		ケイマン諸島 計(取得原価 1円)		1
		日本 (23.6%)		
		定期預金 (23.6%)		
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
JPY	5,315,833,407	(0.31)% due 04/01/16		5,315,833,407
				5,315,833,407
				<hr/>
		日本 計(取得原価 5,315,833,407円)		5,315,833,407
		短期投資 計(取得原価 5,315,833,408円)		5,315,833,408
				<hr/>
		有価証券 計(取得原価 20,027,230,068円)	88.0	19,810,010,628
			12.0	
		現金その他資産（負債控除後）		2,707,597,809
				<hr/>
		純資産	100.0%	22,517,608,437
				<hr/>

2016年3月31日現在、2,412,764,806円の現金が以下の先物取引の証拠金としてブローカーに差し入れられている。

先物取引 2016年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価益
Long	Nikkei 225 Index	06/2016	460	\ 105,434,000

ファンドレベルの外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Citibank NA	14,437	04/11/2016	JPY	1,637,399	\	- \ (15,266)	\ (15,266)
USD	Citibank NA	1,448	04/11/2016	JPY	164,223		- (1,531)	(1,531)
						\	- \ (16,797)	\ (16,797)

Class A - AUD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	9,634,331	04/28/2016	JPY	812,997,575	\	18,457,997 \	- \ 18,457,997

Class B - BRL Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
BRL	Citibank NA	25,606,886	04/28/2016	JPY	753,391,974	\	53,112,170 \	- \ 53,112,170

Class C - USD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Citibank NA	176,670,288	04/28/2016	JPY	20,032,122,417	\	- \ (190,788,864)	\ (190,788,864)

Class E - RCB Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	2,439,998	04/28/2016	JPY	205,898,810	\	4,676,264 \	- \ 4,676,264
BRL	Citibank NA	6,959,686	04/28/2016	JPY	204,845,906		14,345,802	- 14,345,802
ZAR	Citibank NA	29,407,271	04/28/2016	JPY	205,023,595		18,564,988	- 18,564,988
						\	37,587,054 \	- \ 37,587,054

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

用語:

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

JPY - 日本円

RCB - BRL、AUD、ZAR を含む資源国通貨のバスケット

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入	純 額*
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引	Citibank NA	/ 109,157,221	/ (190,805,661)	/ -	/ -	/ (81,648,440)
合計		/ 109,157,221	/ (190,805,661)	/ -	/ -	/ (81,648,440)

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日）及び受託会社が決定（以下、それぞれの「計算日」）するその他の時点において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含む、全ての資産及び負債を考慮して計算される。

本ファンドの各クラスに関する純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所も

しくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値の測定は、活発な市場における同一の資産または負債の（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・ レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に係る直接的（例えば、価格）又は間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・ レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定において極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券（ETFs）が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格債券及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

また、ヘッジ取引にはデリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引自体が利用可能である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引では、インプットは通常、市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

資産	(未調整)			2016年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同 一の投資に係る公表価 格を反映したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な 観察不可能な インプット (Level 3)	
普通株式				
Advertising	/ 192,100,000	/ -	/ -	192,100,000
Agriculture	159,460,000	-	-	159,460,000
Airlines	10,781,400	-	-	10,781,400
Auto Manufacturers	761,025,400	-	-	761,025,400
Auto Parts & Equipment	495,125,000	-	-	495,125,000
Banks	125,139,040	-	-	125,139,040
Beverages	223,448,000	-	-	223,448,000
Building Materials	393,176,000	-	-	393,176,000
Chemicals	737,550,100	-	-	737,550,100
Commercial Services	350,540,000	-	-	350,540,000
Computers	418,764,400	-	-	418,764,400
Cosmetics/Personal Care	289,510,000	-	-	289,510,000
Distribution/Wholesale	300,614,400	-	-	300,614,400
Diversified Financial Services	107,242,800	-	-	107,242,800
Electric	8,731,880	-	-	8,731,880
Electrical Components & Equipment	137,754,400	-	-	137,754,400
Electronics	641,716,000	-	-	641,716,000
Engineering & Construction	263,908,000	-	-	263,908,000
Entertainment	10,067,400	-	-	10,067,400
Environmental Control	3,631,200	-	-	3,631,200
Food	475,707,600	-	-	475,707,600
Forest Products & Paper	44,992,200	-	-	44,992,200
Gas	32,541,400	-	-	32,541,400
Hand/Machine Tools	30,668,000	-	-	30,668,000
Healthcare-Products	274,380,000	-	-	274,380,000
Home Builders	179,353,400	-	-	179,353,400

Home Furnishings	143,633,000	-	-	143,633,000
Insurance	145,232,700	-	-	145,232,700
Internet	179,200,400	-	-	179,200,400
Iron/Steel	32,405,400	-	-	32,405,400
Leisure Time	132,600,000	-	-	132,600,000
Machinery-Construction &				
Mining	166,039,000	-	-	166,039,000
Machinery-Diversified	781,612,400	-	-	781,612,400
Media	2,227,000	-	-	2,227,000
Metal Fabricate/Hardware	56,916,000	-	-	56,916,000
Mining	93,721,000	-	-	93,721,000
Miscellaneous Manufacturers	391,136,000	-	-	391,136,000
Office/Business Equipment	210,069,000	-	-	210,069,000
Oil & Gas	60,696,800	-	-	60,696,800
Packaging & Containers	71,672,000	-	-	71,672,000
Pharmaceuticals	1,148,010,000	-	-	1,148,010,000
Real Estate	328,355,000	-	-	328,355,000
Retail	1,648,473,000	-	-	1,648,473,000
Semiconductors	322,619,200	-	-	322,619,200
Shipbuilding	5,712,000	-	-	5,712,000
Software	132,997,800	-	-	132,997,800
Storage/Warehousing	50,252,000	-	-	50,252,000
Telecommunications	1,207,606,900	-	-	1,207,606,900
Textiles	94,152,800	-	-	94,152,800
Transportation	420,909,800	-	-	420,909,800
短期投資				
Time Deposits	5,315,833,408	-	-	5,315,833,408
有価証券 計	/ 19,810,010,628	/	-	/ 19,810,010,628

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/	105,434,000	/	-	/	-	/	105,434,000
外国為替予約取引		-		109,157,221		-		109,157,221

負債

外国為替予約取引		-		(190,805,661)		-		(190,805,661)
----------	--	---	--	---------------	--	---	--	---------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**先物取引や為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。受取利息は、割引による増価及びプレミアムの償却を調整し、発生主義で計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息収益等が含まれる。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月20日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-AUD Class	/ 91,087,285
Class B-BRL Class	134,477,318
Class C-USD Class	2,014,975,263
Class E-RCB Class	133,848,522
分配金合計	/ 2,374,388,388

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（カストディアン）を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期金融資産として分類されている。通貨に対する需要が減少した期間において、本ファンドは現金預金に対して手数料を支払う場合があり、その場合はファンドにとって支払利息となる場合がある。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府 / 政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) デリバティブ商品

会計基準編纂書（ASC 815-10-50）は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a) デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b) デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c) デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替取引やインデックス先物取引を含む様々なデリバティブ取引を行っている。一般的に、運用者は、金利や為替レートの変動に対する全体的なエクスポージャーのヘッジを含む各種の異なるリスクに対するヘッジのためにデリバティブ取引を行う。本ファンドは、運用者が有価証券やその他のデリバティブがその他の有価証券と比較してミスプライスであると考えられるときにデリバティブ取引を行う場合があり、本ファンドは、そうしたミスプライスの利益を享受する。各種のデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に区分掲載され、公正価値の変動は実現損益や未実現損益の変動として損益計算書に反映される。本年度中に、本ファンドにおけるデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びインデックス先物である。

本ファンドは、為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、ファンドのデリバティブ取引をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク*	外国為替リスク**
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/ 105,434,000	
外国為替予約取引に係る評価益		/ 109,157,221
	-	-
デリバティブ負債		
外国為替予約取引に係る評価損		/ (190,805,661)

*有価証券明細表に記載されているデリバティブ取引の公正価値は、先物取引に係る累積評価損益を含む。

** 外国為替予約取引のグロス価値は、外国為替予約取引に係る評価損益として貸借対照表に記載されている。

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株価リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
外国為替予約取引に係る実現損		/ (1,479,289,903)
先物取引に係る実現損	/ (1,187,764,143)	-
	-	-
運用の成果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引に係る未実現損の変動		/ (76,192,237)
先物取引に係る未実現損の変動	/ (25,281,000)	-
	-	-

2016年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

Fund level*	/	3,048,550
Class A-AUD Class	/	707,868,954
Class B-BRL Class	/	844,313,904
Class C-USD Class	/	16,260,221,935
Class E-RCB Class	/	863,838,311

* すべてのクラスで組み入れられている外国為替予約取引。当該年度におけるファンドレベルでの外国為替予約取引の保有期間は4ヵ月であった。

2016年3月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、約8,497,752,615円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引及び外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由及び期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

先物は取引所または中央清算機関で取引または清算される。取引所で取引または清算される取引は、一般的に、店頭取引より取引先リスクを軽減する。取引所または決済機関は、契約により本ファンドとブローカーの仲立ちを行うため、信用リスクは通常、取引所または清算機関及び同メンバーの不履行に限定される。ファンドによって取引所及び清算機関に預託された証券がある場合、有価証券明細表において識別される。

取引所取引または清算されるデリバティブ取引のために必要な担保や委託証拠金は、ブローカーまたは当該清算機関により定められている。取引所で取引ならびに清算される取引のための委託証拠金がある場合は、貸借対照表に先物取引に係る

変動証拠金として記載される。取引所で取引ならびに清算される取引のために本ファンドが差し入れた証券がある場合は、有価証券明細表に差入担保として注記される。

2016年3月31日現在保有しているすべての先物取引は、認定された取引所に上場されたものである。

【日本株225・ブラジルリアルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,647,678	30,466,777
投資信託受益証券	739,880,723	568,493,004
親投資信託受益証券	401,063	401,103
未収入金	4,748,532	-
流動資産合計	774,677,996	599,360,884
資産合計	774,677,996	599,360,884
負債の部		
流動負債		
未払金	-	8,552,693
未払収益分配金	12,494,400	9,791,260
未払解約金	4,845,441	-
未払受託者報酬	16,925	11,529
未払委託者報酬	609,431	415,255
その他未払費用	35,025	30,185
流動負債合計	18,001,222	18,800,922
負債合計	18,001,222	18,800,922
純資産の部		
元本等		
元本	832,960,023	652,750,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,283,249	72,190,760
（分配準備積立金）	89,249	46,243
元本等合計	756,676,774	580,559,962
純資産合計	756,676,774	580,559,962
負債純資産合計	774,677,996	599,360,884

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成27年10月27日 平成28年4月25日	自 至	当期 平成28年4月26日 平成28年10月25日
営業収益				
受取配当金		59,219,411		46,946,297
受取利息		3,781		74
有価証券売買等損益		72,859,008		6,252,977
営業収益合計		13,635,816		40,693,394
営業費用				
支払利息		292		4,393
受託者報酬		92,369		79,627
委託者報酬		3,326,700		2,868,225
その他費用		35,025		30,185
営業費用合計		3,454,386		2,982,430
営業利益又は営業損失（ ）		17,090,202		37,710,964
経常利益又は経常損失（ ）		17,090,202		37,710,964
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,090,202		37,710,964
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,740,351		1,949,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		67,605,901		76,283,249
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,187,945		38,205,559
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,187,945		38,205,559
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,235,702		7,698,331
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,235,702		7,698,331
分配金		107,010,840		62,175,994
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		76,283,249		72,190,760

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 4月25日現在	平成28年10月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	636,737,681円	832,960,023円
期中追加設定元本額	429,936,932円	51,181,721円
期中一部解約元本額	233,714,590円	231,391,022円
2. 受益権の総数	832,960,023口	652,750,722口
3. 元本の欠損	76,283,249円	72,190,760円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した582,602,085円（1万口当たり9,423.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,547,718円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,921,356円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>573,671,757円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,972円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>582,602,085円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,423.30円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>18,547,718円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した594,735,349円（1万口当たり9,266.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,254,887円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,145,722円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>585,563,324円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>594,735,349円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,266.25円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>19,254,887円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,921,356円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	573,671,757円	分配準備積立金	8,972円	分配可能額	582,602,085円	（1万口当たり分配可能額）	(9,423.30円)	収益分配金	18,547,718円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	9,145,722円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	585,563,324円	分配準備積立金	26,303円	分配可能額	594,735,349円	（1万口当たり分配可能額）	(9,266.25円)	収益分配金	19,254,887円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年 5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した688,910,599円（1万口当たり8,680.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,903,922円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,439,226円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>680,386,559円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>84,814円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>688,910,599円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,680.89円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>11,903,922円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年 6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した634,241,885円（1万口当たり8,636.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い111,015,376円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>7,738,257円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>626,473,689円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>29,939円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>634,241,885円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(8,636.68円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>11,015,376円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,439,226円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	680,386,559円	分配準備積立金	84,814円	分配可能額	688,910,599円	（1万口当たり分配可能額）	(8,680.89円)	収益分配金	11,903,922円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	7,738,257円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	626,473,689円	分配準備積立金	29,939円	分配可能額	634,241,885円	（1万口当たり分配可能額）	(8,636.68円)	収益分配金	11,015,376円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	8,921,356円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	573,671,757円																																																																
分配準備積立金	8,972円																																																																
分配可能額	582,602,085円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,423.30円)																																																																
収益分配金	18,547,718円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	9,145,722円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	585,563,324円																																																																
分配準備積立金	26,303円																																																																
分配可能額	594,735,349円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,266.25円)																																																																
収益分配金	19,254,887円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	8,439,226円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	680,386,559円																																																																
分配準備積立金	84,814円																																																																
分配可能額	688,910,599円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,680.89円)																																																																
収益分配金	11,903,922円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	7,738,257円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	626,473,689円																																																																
分配準備積立金	29,939円																																																																
分配可能額	634,241,885円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(8,636.68円)																																																																
収益分配金	11,015,376円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した642,868,336円（1万口当たり9,107.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い121,175,054円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,644,457円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	633,167,685円
分配準備積立金	56,194円
分配可能額	642,868,336円
（1万口当たり分配可能額）	(9,107.91円)
収益分配金	21,175,054円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した655,266,308円（1万口当たり8,933.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い122,005,065円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,047,867円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	646,188,360円
分配準備積立金	30,081円
分配可能額	655,266,308円
（1万口当たり分配可能額）	(8,933.39円)
収益分配金	22,005,065円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した789,205,684円（1万口当たり8,747.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い113,533,716円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,836,130円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	779,314,014円
分配準備積立金	55,540円
分配可能額	789,205,684円
（1万口当たり分配可能額）	(8,747.11円)
収益分配金	13,533,716円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した726,719,569円（1万口当たり8,724.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,494,400円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,616,516円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	716,051,728円
分配準備積立金	51,325円
分配可能額	726,719,569円
（1万口当たり分配可能額）	(8,724.54円)
収益分配金	12,494,400円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した597,465,424円（1万口当たり8,601.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,419,585円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,947,748円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	589,463,587円
分配準備積立金	54,089円
分配可能額	597,465,424円
（1万口当たり分配可能額）	(8,601.09円)
収益分配金	10,419,585円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した543,438,256円（1万口当たり8,557.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,525,700円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,755,094円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	536,670,861円
分配準備積立金	12,301円
分配可能額	543,438,256円
（1万口当たり分配可能額）	(8,557.45円)
収益分配金	9,525,700円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した540,416,041円（1万口当たり8,514.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,520,151円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,814,611円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	533,565,681円
分配準備積立金	35,749円
分配可能額	540,416,041円
（1万口当たり分配可能額）	(8,514.82円)
収益分配金	9,520,151円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した553,195,416円（1万口当たり8,474.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,791,260円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,038,358円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	546,099,466円
分配準備積立金	57,592円
分配可能額	553,195,416円
（1万口当たり分配可能額）	(8,474.83円)
収益分配金	9,791,260円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	78
投資信託受益証券	38,413,669
合計	38,413,747

当期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	40
投資信託受益証券	47,826,321
合計	47,826,361

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年4月26日 至平成28年10月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
1口当たり純資産額 0.9084円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,084円）」	1口当たり純資産額 0.8894円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,894円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund BRL Class	893,435,494	568,493,004	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	393,895	401,103	
合計		2銘柄	893,829,389	568,894,107	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

【日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	前期 平成28年 4 月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,294,475	37,992,737
投資信託受益証券	819,192,274	604,418,873
親投資信託受益証券	150,399	150,414
流動資産合計	853,637,148	642,562,024
資産合計	853,637,148	642,562,024
負債の部		
流動負債		
未払金	-	12,278,994
未払収益分配金	13,278,572	12,276,514
未払解約金	4,528,708	211,890
未払受託者報酬	18,172	12,722
未払委託者報酬	654,559	458,194
その他未払費用	38,154	32,567
流動負債合計	18,518,165	25,270,881
負債合計	18,518,165	25,270,881
純資産の部		
元本等		
元本	663,928,600	613,825,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	171,190,383	3,465,417
(分配準備積立金)	90,130	51,064
元本等合計	835,118,983	617,291,143
純資産合計	835,118,983	617,291,143
負債純資産合計	853,637,148	642,562,024

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成27年10月27日 至 平成28年4月25日	当期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
営業収益		
受取配当金	17,836,710	13,788,874
受取利息	4,878	74
有価証券売買等損益	51,739,695	98,419,181
営業収益合計	33,898,107	84,630,233
営業費用		
支払利息	321	5,898
受託者報酬	100,548	85,877
委託者報酬	3,621,576	3,093,377
その他費用	38,154	32,567
営業費用合計	3,760,599	3,217,719
営業利益又は営業損失（ ）	37,658,706	87,847,952
経常利益又は経常損失（ ）	37,658,706	87,847,952
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,658,706	87,847,952
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	803,207	316,691
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	295,658,779	171,190,383
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,934,469	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,934,469	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,507,100	6,011,930
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,507,100	5,424,480
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	587,450
分配金	90,040,266	74,181,775
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,190,383	3,465,417

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 4月25日現在	平成28年10月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	541,236,784円	663,928,600円
期中追加設定元本額	314,447,080円	86,438,541円
期中一部解約元本額	191,755,264円	136,541,415円
2. 受益権の総数	663,928,600口	613,825,726口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した692,241,968円（1万口当たり12,856.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,153,003円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,830,293円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>684,045,073円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,366,602円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>692,241,968円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(12,856.59円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>16,153,003円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した596,398,798円（1万口当たり12,597.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い114,203,284円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,915,847円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>594,472,544円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,407円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>596,398,798円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(12,597.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>14,203,284円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第49期計算期間末（平成28年 1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した650,931,529円（1万口当たり12,339.00円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い115,826,204円（1万口当たり300円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	2,830,293円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	684,045,073円	分配準備積立金	5,366,602円	分配可能額	692,241,968円	（1万口当たり分配可能額）	(12,856.59円)	収益分配金	16,153,003円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	1,915,847円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	594,472,544円	分配準備積立金	10,407円	分配可能額	596,398,798円	（1万口当たり分配可能額）	(12,597.06円)	収益分配金	14,203,284円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年 5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した742,132,401円（1万口当たり11,520.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,884,083円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,574,602円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>739,470,970円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>86,829円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>742,132,401円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,520.14円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,884,083円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(200円)</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年 6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した709,232,960円（1万口当たり11,358.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,487,934円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,400,387円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>706,813,416円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>19,157円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>709,232,960円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(11,358.69円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>12,487,934円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(200円)</td></tr> </table> <p>第55期計算期間末（平成28年 7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した691,419,305円（1万口当たり11,190.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い112,356,984円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	2,574,602円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	739,470,970円	分配準備積立金	86,829円	分配可能額	742,132,401円	（1万口当たり分配可能額）	(11,520.14円)	収益分配金	12,884,083円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)	配当等収益（費用控除後）	2,400,387円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	706,813,416円	分配準備積立金	19,157円	分配可能額	709,232,960円	（1万口当たり分配可能額）	(11,358.69円)	収益分配金	12,487,934円	（1万口当たり収益分配金）	(200円)
配当等収益（費用控除後）	2,830,293円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	684,045,073円																																																																
分配準備積立金	5,366,602円																																																																
分配可能額	692,241,968円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(12,856.59円)																																																																
収益分配金	16,153,003円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,915,847円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	594,472,544円																																																																
分配準備積立金	10,407円																																																																
分配可能額	596,398,798円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(12,597.06円)																																																																
収益分配金	14,203,284円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,574,602円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	739,470,970円																																																																
分配準備積立金	86,829円																																																																
分配可能額	742,132,401円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(11,520.14円)																																																																
収益分配金	12,884,083円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,400,387円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	706,813,416円																																																																
分配準備積立金	19,157円																																																																
分配可能額	709,232,960円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(11,358.69円)																																																																
収益分配金	12,487,934円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(200円)																																																																

配当等収益 （費用控除後）	2,167,774円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	648,732,242円
分配準備積立金	31,513円
分配可能額	650,931,529円
（1万口当たり分配可能額）	（12,339.00円）
収益分配金	15,826,204円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した688,025,448円（1万口当たり12,080.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,085,374円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,385,835円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	685,603,643円
分配準備積立金	35,970円
分配可能額	688,025,448円
（1万口当たり分配可能額）	（12,080.95円）
収益分配金	17,085,374円
（1万口当たり収益分配金）	（300円）

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した798,202,969円（1万口当たり11,830.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,493,829円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,264,478円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	794,909,004円
分配準備積立金	29,487円
分配可能額	798,202,969円
（1万口当たり分配可能額）	（11,830.64円）
収益分配金	13,493,829円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した775,480,490円（1万口当たり11,680.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,278,572円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,289,779円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	772,137,109円
分配準備積立金	53,602円
分配可能額	775,480,490円
（1万口当たり分配可能額）	（11,680.18円）
収益分配金	13,278,572円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

配当等収益 （費用控除後）	1,980,614円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	689,392,920円
分配準備積立金	45,771円
分配可能額	691,419,305円
（1万口当たり分配可能額）	（11,190.74円）
収益分配金	12,356,984円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した672,164,674円（1万口当たり11,013.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,205,887円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,405,838円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	670,710,362円
分配準備積立金	48,474円
分配可能額	672,164,674円
（1万口当たり分配可能額）	（11,013.78円）
収益分配金	12,205,887円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した648,969,783円（1万口当たり10,842.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,970,373円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,721,277円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	647,200,702円
分配準備積立金	47,804円
分配可能額	648,969,783円
（1万口当たり分配可能額）	（10,842.93円）
収益分配金	11,970,373円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した655,098,935円（1万口当たり10,672.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,276,514円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,798,898円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	653,267,776円
分配準備積立金	32,261円
分配可能額	655,098,935円
（1万口当たり分配可能額）	（10,672.39円）
収益分配金	12,276,514円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30
投資信託受益証券	47,814,701
合計	47,814,731

当期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15
投資信託受益証券	35,421,921
合計	35,421,936

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
1口当たり純資産額 1.2578円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,578円)」	1口当たり純資産額 1.0056円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,056円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund AUD Class	917,315,030	604,418,873	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	147,711	150,414	
	合計	2銘柄	917,462,741	604,569,287	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

【日本株225・資源3通貨コース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,592,879	12,496,625
投資信託受益証券	560,749,970	399,226,293
親投資信託受益証券	50,133	50,138
未収入金	-	1,002,052
流動資産合計	583,392,982	412,775,108
資産合計	583,392,982	412,775,108
負債の部		
流動負債		
未払金	949,246	-
未払収益分配金	8,820,846	7,029,505
未払解約金	2,554,674	1,049,237
未払受託者報酬	12,936	8,682
未払委託者報酬	466,020	312,736
その他未払費用	34,372	22,639
流動負債合計	12,838,094	8,422,799
負債合計	12,838,094	8,422,799
純資産の部		
元本等		
元本	588,056,454	468,633,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,501,566	64,281,399
（分配準備積立金）	58,333	20,807
元本等合計	570,554,888	404,352,309
純資産合計	570,554,888	404,352,309
負債純資産合計	583,392,982	412,775,108

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日	当期 自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日
営業収益		
受取配当金	33,826,195	21,367,937
受取利息	3,680	35
有価証券売買等損益	114,904,958	39,241,674
営業収益合計	81,075,083	17,873,702
営業費用		
支払利息	198	2,895
受託者報酬	90,637	59,772
委託者報酬	3,264,631	2,153,259
その他費用	34,372	22,639
営業費用合計	3,389,838	2,238,565
営業利益又は営業損失（ ）	84,464,921	20,112,267
経常利益又は経常損失（ ）	84,464,921	20,112,267
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,464,921	20,112,267
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,098,239	1,682,382
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	160,775,765	17,501,566
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,987,314	26,372,536
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	26,372,536
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,987,314	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,066,219	4,884,671
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,066,219	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,884,671
分配金	96,635,266	46,473,049
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,501,566	64,281,399

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 4月25日現在	平成28年10月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	650,905,695円	588,056,454円
期中追加設定元本額	211,295,419円	26,183,072円
期中一部解約元本額	274,144,660円	145,605,818円
2. 受益権の総数	588,056,454口	468,633,708口
3. 元本の欠損	17,501,566円	64,281,399円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月25日	自 平成28年 4月26日 至 平成28年10月25日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第47期計算期間末（平成27年11月25日）に、投資信託約款に基づき計算した695,425,016円（1万口当たり10,728.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,446,427円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>5,784,089円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>670,607,346円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>19,033,581円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>695,425,016円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,728.32円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>19,446,427円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table> <p>第48期計算期間末（平成27年12月25日）に、投資信託約款に基づき計算した680,351,436円（1万口当たり10,524.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,394,184円（1万口当たり300円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>6,187,754円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>669,094,192円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,069,490円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>680,351,436円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(10,524.05円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>19,394,184円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(300円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	5,784,089円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	670,607,346円	分配準備積立金	19,033,581円	分配可能額	695,425,016円	（1万口当たり分配可能額）	(10,728.32円)	収益分配金	19,446,427円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	配当等収益（費用控除後）	6,187,754円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	669,094,192円	分配準備積立金	5,069,490円	分配可能額	680,351,436円	（1万口当たり分配可能額）	(10,524.05円)	収益分配金	19,394,184円	（1万口当たり収益分配金）	(300円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成28年 5月25日）に、投資信託約款に基づき計算した556,036,560円（1万口当たり9,701.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,597,207円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,605,200円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>552,374,564円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>56,796円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>556,036,560円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,701.46円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,597,207円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成28年 6月27日）に、投資信託約款に基づき計算した535,111,507円（1万口当たり9,613.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,349,588円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>3,439,451円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>531,622,706円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>49,350円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>535,111,507円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(9,613.25円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>8,349,588円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	3,605,200円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	552,374,564円	分配準備積立金	56,796円	分配可能額	556,036,560円	（1万口当たり分配可能額）	(9,701.46円)	収益分配金	8,597,207円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	3,439,451円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	531,622,706円	分配準備積立金	49,350円	分配可能額	535,111,507円	（1万口当たり分配可能額）	(9,613.25円)	収益分配金	8,349,588円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
配当等収益（費用控除後）	5,784,089円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	670,607,346円																																																																
分配準備積立金	19,033,581円																																																																
分配可能額	695,425,016円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,728.32円)																																																																
収益分配金	19,446,427円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	6,187,754円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	669,094,192円																																																																
分配準備積立金	5,069,490円																																																																
分配可能額	680,351,436円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(10,524.05円)																																																																
収益分配金	19,394,184円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(300円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,605,200円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	552,374,564円																																																																
分配準備積立金	56,796円																																																																
分配可能額	556,036,560円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,701.46円)																																																																
収益分配金	8,597,207円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	3,439,451円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	531,622,706円																																																																
分配準備積立金	49,350円																																																																
分配可能額	535,111,507円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(9,613.25円)																																																																
収益分配金	8,349,588円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																																

第49期計算期間末（平成28年1月25日）に、投資信託約款に基づき計算した670,974,064円（1万口当たり10,304.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,534,038円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,211,978円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	665,753,826円
分配準備積立金	8,260円
分配可能額	670,974,064円
（1万口当たり分配可能額）	(10,304.69円)
収益分配金	19,534,038円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第50期計算期間末（平成28年2月25日）に、投資信託約款に基づき計算した651,060,220円（1万口当たり10,084.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い19,368,225円（1万口当たり300円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,084,002円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	645,965,706円
分配準備積立金	10,512円
分配可能額	651,060,220円
（1万口当たり分配可能額）	(10,084.46円)
収益分配金	19,368,225円
（1万口当たり収益分配金）	(300円)

第51期計算期間末（平成28年3月25日）に、投資信託約款に基づき計算した661,673,179円（1万口当たり9,854.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,071,546円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,645,333円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	656,972,084円
分配準備積立金	55,762円
分配可能額	661,673,179円
（1万口当たり分配可能額）	(9,854.59円)
収益分配金	10,071,546円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第52期計算期間末（平成28年4月25日）に、投資信託約款に基づき計算した575,622,979円（1万口当たり9,788.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,820,846円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,938,309円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	570,683,778円
分配準備積立金	892円
分配可能額	575,622,979円
（1万口当たり分配可能額）	(9,788.57円)
収益分配金	8,820,846円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第55期計算期間末（平成28年7月25日）に、投資信託約款に基づき計算した492,384,703円（1万口当たり9,531.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,748,495円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,544,384円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	488,805,465円
分配準備積立金	34,854円
分配可能額	492,384,703円
（1万口当たり分配可能額）	(9,531.88円)
収益分配金	7,748,495円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第56期計算期間末（平成28年8月25日）に、投資信託約款に基づき計算した467,225,242円（1万口当たり9,443.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,421,671円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,031,038円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	464,180,137円
分配準備積立金	14,067円
分配可能額	467,225,242円
（1万口当たり分配可能額）	(9,443.13円)
収益分配金	7,421,671円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第57期計算期間末（平成28年9月26日）に、投資信託約款に基づき計算した457,164,782円（1万口当たり9,359.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,326,583円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,252,172円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	453,886,102円
分配準備積立金	26,508円
分配可能額	457,164,782円
（1万口当たり分配可能額）	(9,359.71円)
収益分配金	7,326,583円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年10月25日）に、投資信託約款に基づき計算した434,705,815円（1万口当たり9,276.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,029,505円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,108,021円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	431,592,026円
分配準備積立金	5,768円
分配可能額	434,705,815円
（1万口当たり分配可能額）	(9,276.03円)
収益分配金	7,029,505円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年10月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年4月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投資信託受益証券	40,265,560
合計	40,265,570

当期（平成28年10月25日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	25,836,178
合計	25,836,183

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月25日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年4月26日 至 平成28年10月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年4月25日現在	当期 平成28年10月25日現在
1口当たり純資産額 0.9702円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,702円）」	1口当たり純資産額 0.8628円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,628円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Stock 225 Fund RCB Class	620,494,706	399,226,293	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	49,237	50,138	
合計		2銘柄	620,543,943	399,276,431	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Stock 225 Fund RCB Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株225・米ドルコース」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年11月末現在)

日本株225・米ドルコース

資産総額	18,187,207,615 円
負債総額	605,740,410 円
純資産総額(-)	17,581,467,205 円
発行済数量	11,282,070,168 口
1単位当り純資産額(/)	1.5584 円

日本株225・ブラジルリアルコース

資産総額	588,419,883 円
負債総額	4,046,967 円
純資産総額(-)	584,372,916 円
発行済数量	631,537,818 口
1単位当り純資産額(/)	0.9253 円

日本株225・豪ドルコース

資産総額	673,858,574 円
負債総額	3,960,926 円
純資産総額(-)	669,897,648 円
発行済数量	605,950,141 口
1単位当り純資産額(/)	1.1055 円

日本株225・資源3通貨コース

資産総額	425,498,171 円
負債総額	2,134,605 円
純資産総額(-)	423,363,566 円
発行済数量	449,153,339 口
1単位当り純資産額(/)	0.9426 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,491,262,595 円
負債総額	5,319,481 円
純資産総額(-)	4,485,943,114 円
発行済数量	4,406,210,537 口
1単位当り純資産額(/)	1.0181 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振

法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年11月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

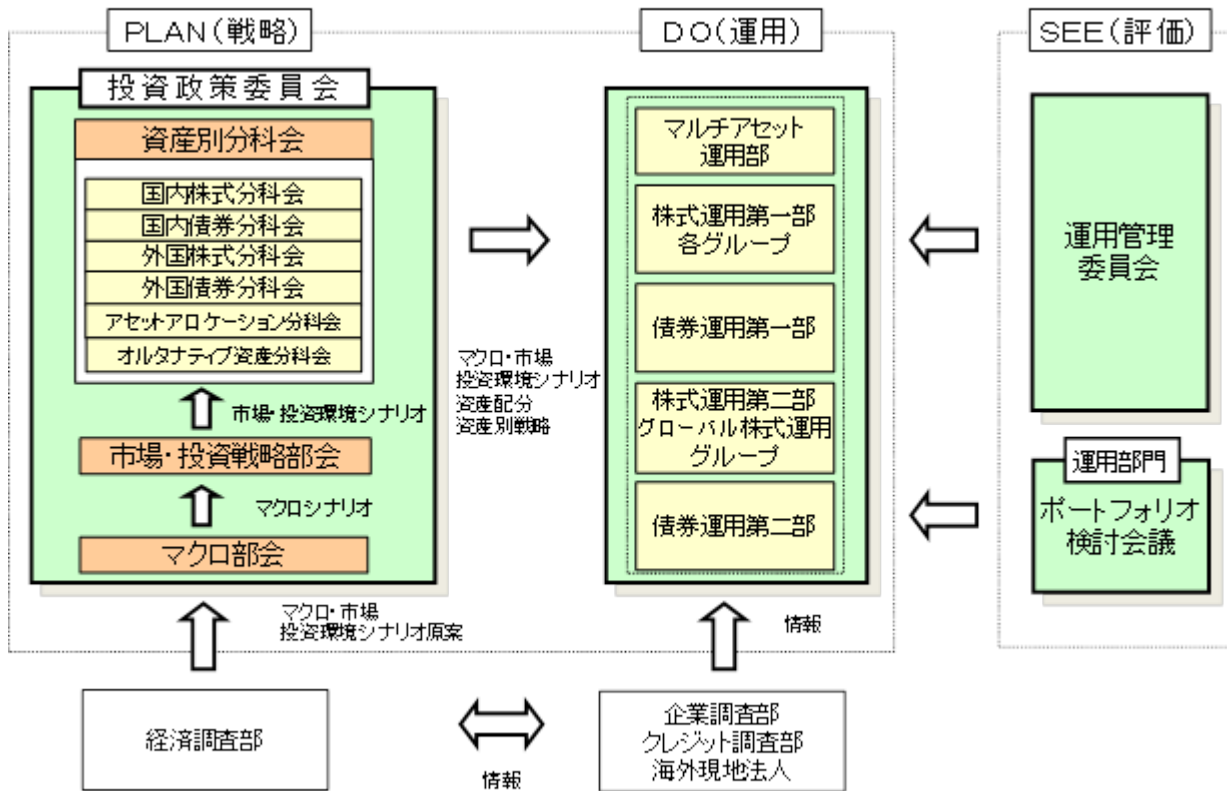
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、385本であり、その純資産総額は、約3,295,334百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	106,977百万円
追加型株式投資信託	291	2,868,290百万円
単位型公社債投資信託	61	320,066百万円
合計	385	3,295,334百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535

電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953

負債合計	7,839,785	8,434,623
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848

公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510

営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050

当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		<u>23,272,005</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		<u>186,153</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		<u>9,638,048</u>
固定資産計		<u>9,918,550</u>
資産合計		<u>33,190,556</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		4,092
未払金		170,532
未払手数料		1,384,083

未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	<u>4,424,835</u>
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	<u>1,556,191</u>
負債合計	<u>5,981,027</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金 156,268

資本剰余金合計 156,268

利益剰余金

利益準備金 343,731

その他利益剰余金

別途積立金 1,100,000

繰越利益剰余金 23,624,772

利益剰余金合計 25,068,503株主資本合計 27,224,772

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 15,242

評価・換算差額等合計 15,242純資産合計 27,209,529負債純資産合計 33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			14,366,017
運用受託報酬			2,079,955
その他営業収益			18,316
営業収益計			16,464,289
営業費用			9,571,524
一般管理費	1		3,477,200
営業利益			3,415,565
営業外収益			
受取配当金			1,724
受取利息			600
投資有価証券売却益			6,000
雑収入			4,168
営業外収益計			12,493
営業外費用			
投資有価証券売却損			106
為替差損			491
営業外費用計			598
経常利益			3,427,460
税引前中間純利益			3,427,460
法人税、住民税及び事業税			701,547
法人税等調整額			371,592
法人税等合計			1,073,140
中間純利益			2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立 金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券（注）	47,937	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
内藤証券株式会社	3,002	
ふくおか証券株式会社	2,198	
SMBCFriend証券株式会社	27,270	

(注)株式会社SBI証券の資本金の額は、平成28年6月末現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)販売会社

S M B C フレンド証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1)「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2)委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3)委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。
 - (4)請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5)目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6)投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9)当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10)ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
 - (11)図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・米ドルコースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・米ドルコースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・ブラジルリアルコースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・ブラジルリアルコースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・豪ドルコースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・豪ドルコースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株225・資源3通貨コースの平成28年4月26日から平成28年10月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株225・資源3通貨コースの平成28年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。